

概要	名 称		財団法人 東京都人権啓発センター	代 表 者	理事長 英 辰次郎		所 管	総務局		
	基本財産		1 3 6 百万円	都出資等比率	7 4 . 2 %		設立年月日	昭和 4 6 年 4 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	7	8	9	113	「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の 経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
			経常収益	-	-	221	220	213	97	
			経常費用	-	-	214	212	204	96	
			当期経常外増減額	-	-	0	1	0	0	
			経常外収益	-	-	0	1	0	0	
			経常外費用	-	-	0	0	0	-	
			法人税等（再掲）	-	-	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	7	8	9	113	
			当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-	
			正味財産期末残高	-	-	158	166	176	106	
	貸借対照表 (参考)	資産合計	流動資産	39	35	42	70	45	64	
			固定資産	150	163	163	145	159	110	
			基本財産	131	136	136	136	136	100	
			負債合計	43	47	48	48	28	58	
		負債合計	流動負債	24	28	29	48	28	58	
			固定負債	19	19	19	0	0	-	
			正味財産合計	147	150	158	166	176	106	
			指定正味財産	-	-	101	101	101	100	
		一般正味財産	-	-	57	65	75	115		
収入支出計算書		収入合計	236	233	221	239	213	89		
	支出合計	236	242	214	231	218	94			
	当期収支差額	0	▲ 9	7	8	▲ 5	-			
	事業	啓発ポスター掲出枚数（枚）	20,000	15,150	15,150	15,150	15,150	100		
人権情報誌発行部数（部）		48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	100			
ホームページアクセス件数（件）		161,061	174,258	150,631	124,617	129,438	104			
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）	8	8	8	8	8	100			
	都派遣職員数（人）	6	5	5	5	5	100			
実績	当センターの事業活動収入 2 億 1 3 百万円のうち、都からの補助金及び受託金が 1 億 9 5 百万円弱 (91.3%) となっている。									
	1 財務	(1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行う一方で、基本財産の確実で有利な運用を行った。 (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。								
	2 事業	(1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成 21 年 7 月に群読公演を実施し、人権問題啓発映画会を年 5 回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBS ラジオでレギュラー番組を毎週土曜日毎日 8 時 20 分頃から 5 分間放送した。 (2) 広告：人権啓発用ポスターを 15、150 枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。 (3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を有料で 4 回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修での受講者数は 22、195 人（平成 20 年度 18、041 人）、人権に関する相談を 1、611 件実施（平成 20 年度 1、437 件）。 (4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターの P R 及び人権関係情報等の提供を行った。平成 21 年度のアクセス件数は 129、438 件（平成 20 年度 124、617 件）。 (5) 人権情報誌「T O K Y O 人権」の発行：年間発行回数 4 回、各回 12、000 部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。								
実績	3 組織	20 年度末で定年退職した固有職員の後任として、専門性を有する人材を人材派遣会社からの派遣で受け入れた。（平成 21 年度）								
	特記事項									

概要	名 称		財団法人 東京都島しょ振興公社	代 表 者		理事長 藤井 静男		所 管	総務局		
	基本財産		4, 0 0 0百万円	都出資等比率		4 5. 5 %		設立年月日	平成元年 1 0 月 2 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	52	42	81	「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の 経常費用に法人税等を 含んでいるため、「法人税等」 の額は再掲である。	
			経常収益	-	-	-	895	1, 020	114		
				経常費用	-	-	-	843	978		116
			当期経常外増減額	-	-	-	0	0	-		
			経常外収益	-	-	-	0	0	-		
				経常外費用	-	-	-	0	0		-
			法人税等（再掲）	-	-	-	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	52	42	81		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	-	4, 699	4, 741	101			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	7, 041	7, 011	7, 058	7, 004	7, 064	101		
			流動資産	流動資産	202	236	234	216	303	140	
				固定資産	固定資産	6, 839	6, 775	6, 824	6, 787	6, 761	100
					基本財産	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	100
		負債合計	負債合計	2, 494	2, 398	2, 411	2, 305	2, 323	101		
		流動負債	流動負債	93	67	92	34	63	185		
			固定負債	固定負債	2, 401	2, 331	2, 319	2, 271	2, 260	100	
				正味財産合計	4, 547	4, 613	4, 647	4, 699	4, 741	101	
		指定正味財産	指定正味財産	-	-	-	4, 000	4, 000	100		
			一般正味財産	-	-	-	699	741	106		
	（参考） 収支計算書		収入合計	2, 201	2, 175	2, 107	2, 063	2, 158	105		
		支出合計	2, 148	2, 106	2, 127	2, 022	2, 100	104			
当期収支差額		53	69	▲ 20	40	57	143				
事業	ヘリ・コミューター搭乗率（％）※		49. 4	58. 1	56. 5	56. 2	55. 4	99	※暦年実績		
	展示物販売あつ旋事業売上高（千円）※		97, 470	95, 252	85, 240	120, 699	114, 532	95	※店舗運営事業者売上含む		
組織	常勤役員数（人）		0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数（人）		7	7	7	7	7	100			
	都派遣職員数（人）	3	3	3	3	3	100				
実績	平成２１年度における事業計画費全体の執行率は９５．５％である。										
	１ 財務 財産利息収入については、資産の積極的な運用を図るとともに、そのリスクを最低限に抑え、財源の確保に努めた。										
	２ 事業 （１）地域振興事業は、デザイン専門学校の協力による特産品のイメージデザインプロジェクトに取り組み、若い客層に適応したパッケージのリニューアルなどを実施した。 （２）広報宣伝事業は、公社の広報宣伝を戦略的に実施するため、プロポーザル方式による広報宣伝企画を採用し、各種メディアを活用した宣伝を実施したほか、島しょ住民向けの情報誌を発行した。 （３）ヘリコミューター運航支援事業は、キャンセル対策について、会議の開催により具体的な検討を行った。 （４）展示販売事業は、各種イベントに参加する等、特産品の紹介・販売を行ったほか、通信販売において大手インターネット通信販売サイトに出品するとともに、クレジットカード決済を導入し、利用者の利便性を図った。										
	３ 組織 平成２１年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員７名の体制。										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京税務協会	代 表 者		理事長 鮎澤 光治		所 管	主税局	
	基本財産		351百万円	都出資等比率		85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日	
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	62	57	92	
			経常収益	-	-	-	1,182	1,151	97	
				経常費用	-	-	-	1,120	1,095	98
			当期経常外増減額	-	-	-	▲0	0	-	
			経常外収益	-	-	-	0	0	-	
				経常外費用	-	-	-	0	0	-
			法人税等	-	-	-	20	16	80	
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	42	41	98	
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	-	-	731	771	105		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	667	751	786	828	865	104	
			流動資産	173	261	300	332	349	105	
				固定資産	495	490	486	496	516	104
				基本財産	351	351	351	351	351	100
		負債合計	負債合計	70	91	97	97	94	97	
			流動負債	60	86	97	89	88	99	
		固定負債		10	5	0	8	5	63	
		正味財産合計	597	660	689	731	771	105		
		指定正味財産	-	-	-	300	300	100		
			一般正味財産	-	-	-	430	471	110	
	(参考)	収支計算書	収入合計	1,023	1,104	1,163	1,166	1,151	99	
			支出合計	1,020	1,040	1,135	1,125	1,133	101	
			当期収支差額	3	64	28	41	18	44	
	事業	研修実施回数(回)		358	353	254	260	280	108	
		都民対象講演会来場者数(人)		450	450	450	450	450	100	
機関誌発行部数(部)		9,200	9,440	9,440	9,440	9,000	95			
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100		
	常勤職員数(人)		180	181	191	196	198	101		
	都派遣職員数(人)	23	21	19	17	14	82			
実績	平成21年度は、引き続き団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。									
	1 財務 (1) 正味財産は増加している。 (2) 法人税等については税効果会計の適用により減少している。 (3) 固定負債はリース債務の支出により減少している。 (4) その他は前年比概ね横ばいで推移している。									
実績	2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、65講座364時間、講師を出講させた。 (2) 平成13年度から開始した人材派遣事業で、35名の職員を派遣した。 (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、18,671本の分析を行った。 (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、12,421千円売上げた。									
特記事項										

概要	名 称		公益財団法人 東京都歴史文化財団	代 表 者	理事長 氏家 齊一郎		所 管	生活文化局		
	基本財産		1, 5 5 1 百万円	都出資等比率	3 2 %		設立年月日	平成 7 年 1 0 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	847	860	659	653	99	
			経常収益	-	8,882	8,959	10,122	9,772	97	
			経常費用	-	8,035	8,099	9,463	9,119	96	
			当期経常外増減額	-	▲ 487	▲ 7	▲ 21	▲ 13	-	
			経常外収益	-	0	0	0	1	-	
			経常外費用	-	487	7	21	14	67	
			法人税等	-	252	196	203	149	73	
			当期一般正味財産増減額	-	108	657	435	491	113	
			当期指定正味財産増減額	-	4	▲ 4	0	0	-	
			正味財産期末残高	-	4,109	4,761	5,196	5,687	109	
	貸借対照表	資産合計	5,364	6,458	6,919	7,689	8,222	107		
		流動資産	3,218	4,226	4,677	3,902	4,514	116		
		固定資産	2,146	2,233	2,242	3,787	3,708	98		
		基本財産	1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	100		
		負債合計	1,367	2,350	2,158	2,493	2,535	102		
		流動負債	1,244	1,931	1,695	1,968	1,973	100		
		固定負債	124	419	463	525	562	107		
		正味財産合計	3,997	4,109	4,761	5,196	5,687	109		
		指定正味財産	-	204	200	200	200	100		
		一般正味財産	-	3,904	4,561	4,996	5,487	110		
	(参考)	収入合計	8,237	8,969	9,031	10,362	10,975	106		
		支出合計	7,723	8,562	8,367	11,360	10,374	91		
		当期収支差額	514	407	664	▲ 998	601	-		
	事業	施設総入館者数 (千人)		2,425	3,127	2,913	2,636	2,528	96	
施設管理運営事業費 (百万円)		6,961	6,972	7,141	7,295	7,863	108			
施設入館料収入 (百万円)		846	1,139	1,044	1,061	1,218	115			
組織	常勤役員数 (人)		1	1	1	1	1	100		
	常勤職員数 (人)		154	158	159	168	181	108		
	都派遣職員数 (人)		50	42	39	34	34	100		
実績	平成21年度から始まった新たな8年間の指定管理期間を見据え人材育成方針を策定するなど、財団を挙げて体質の強化に取り組んだ。									
	1. 財務									
	・ 東京文化発信プロジェクト事業の拡充、指定管理業務の一部への共同事業体方式（コンソーシアム）導入に伴う指定管理料の減（会計処理上構成団体分の控除）など、収益及び費用への変動要因があり、当期一般正味財産増減額は、前期比＋5.6百万円となった。									
	・ 当期法人税等14.9百万円には、前年度法人税等に係る還付額（2.3百万円）を含むため、当期分法人税等の額は17.1百万円である。									
	2. 事業									
	・ 観覧者数全体の約4割を占める江戸東京博物館において、華道文化あるいはアジアの異文化について、歴史的に紹介する趣旨で企画した特別展「いけばな」「チンギス・ハーンとモンゴルの至宝展」の内容のアピールが足りず、結果として観覧者数の低迷につながった。こうした特別展観覧者数の実績減は、常設展の観覧者数に対しても影響を与えたことに加えて、新型インフルエンザの流行により、修学旅行や社会見学など児童・生徒の団体客のキャンセルが相次ぎ、観覧者数の減少に追い打ちをかけた。東京都美術館の「冷泉家 王朝の和歌守（うたもり）展」は、国宝・重要文化財合わせて約400点もの質の高い作品をそろえた展覧会であったが、作品を引き立てる展示方法が効果的なものでなかったことから集客に結びつけることができなかった。									
	(目標) (実績) (前年) (対前年度比) (対目標比)									
	・ 庭園美術館 185,000人 211,855人 159,539人 32.8% 14.5%									
	・ 江戸東京博物館 1,400,000人 1,155,735人 1,482,456人 ▲22.0% ▲17.4%									
	・ 江戸東京たてもの園 250,000人 239,245人 234,350人 2.1% ▲4.3%									
実績	・ 写真美術館 380,000人 428,514人 415,456人 3.1% 12.8%									
	・ 現代美術館 430,000人 492,849人 343,802人 43.4% 14.6%									
	・ 全施設合計 2,645,000人 2,528,198人 2,635,603人 ▲4.1% ▲4.4%									
	・ 東京都美術館 848,000人 831,025人 1,198,752人 ▲30.7% ▲2.0%									
	再計 3,493,000人 3,359,223人 3,834,355人 ▲12.4% ▲3.8%									
	3. 組織									
	・ 専門性や企画力の向上を目的とした各館の運営の核となる職員を計画的に育成するために人材育成方針を策定した。									
	・ 新たな指定管理期間の開始に合わせ、コンソーシアムを組んだ東京文化会館において組織改正を実施した。									
	・ 平成21年7月1日付で芸術劇場において芸術監督を設置した。									
	特記事項									

概要	名 称		財団法人 東京都交響楽団	代 表 者		理事長 島海 巖		所 管	生活文化局		
	基本財産		2 3 百万円		都出資等比率		4 . 3 %		設立年月日	昭和 4 0 年 2 月 1 日	
経 営 状 況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備 考	
	財 務 (百万円)	正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	-	-	-	27	163	604		「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の 経常費用に法人税等を 含んでいるため、「法人税 等」の額は再掲である。
			経常収益	-	-	-	1,856	1,990	107		
				経常費用	-	-	-	1,830	1,827		
			当期経常外増減額	-	-	-	10	▲0	-		
			経常外収益	-	-	-	11	0	0		
				経常外費用	-	-	-	1	0		
			法人税等（再掲）	-	-	-	36	99	275		
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	37	163	441		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	-	247	410	166			
		貸 借 対 照 表	資産合計	531	524	586	596	815	137		
			流動資産	326	365	430	435	539	124		
				固定資産	205	159	156	161	276		
			基本財産	23	23	23	23	23	100		
	負債合計		361	359	377	350	405	116			
	流動負債		218	216	236	209	284	136			
		固定負債	143	143	141	141	121	86			
		正味財産合計	170	164	210	247	410	166			
	(参 考) 収 支 計 算 書	収入合計	2,022	2,193	1,721	1,946	2,084	107			
支出合計		1,963	2,152	1,675	1,918	2,044	107				
当期収支差額		59	41	46	28	40	143				
事 業	総演奏回数（回）		220	225	270	254	235	93			
	総入場者数（人）		214,810	203,114	221,555	236,109	205,703	87			
組 織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100	平成18～21年度の常勤 役員(1名)は、常勤職員 と兼務であるが、常勤職 員数には含んでいない。		
	常勤職員数（人）		94	101	98	96	92	96			
	都派遣職員数（人）		4	4	4	3	2	67			
実 績	平成21年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、都内25区市での音楽鑑賞教室やティーンズとのジョイント・コンサート、入場無料のティータイムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。										
	1 財務 (1)事業収入が公演回数の減等に伴い減少した一方で、補助金等収入や寄付金収入が増えた結果、収入合計は138百万円増加した。 (2)事業活動支出が公演回数の減等に伴って減少したが、特定資産取得支出の増加等の要因により、支出合計は126百万円の増となった。 (3)入場料収入の確保に努めるとともに、助成金の申請を積極的に行い獲得を図った。										
	2 事業 (1)エリアフ・インパル（プリンシパル・コンダクター）、小泉和裕（レジデント・コンダクター）を筆頭に、幅広い内容の演奏会を開催した。 (2)定期演奏会は18回開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。 (3)ホールとの共催公演を例年に引き続き調布市で開催した。 (4)依頼公演では、東京都からの依頼に基づく「ハーモニーツアー2009→2010」に出演し各地で公演を行ったほか、全国各地のホールからの依頼に基づく公演等を積極的に実施した。 (5)青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を都内25区市で行い、約6万2千人の児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。 (6)東京文化会館での「ティータイムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」など、都民に身近な場所での演奏会を67回実施した。 (7)都響の指揮者自らが都響メンバーと共に小中学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ピジット」や、東京文化会館との共催による「公開リハーサル」を引き続き実施した。										
	3 組織 (1)楽員定数は90名を維持した。 (2)楽員の能力・業績評価制度を実施した。										
特 記 事 項											

概要	名 称		財団法人 東京都スポーツ文化事業団	代 表 者	理事長 高橋 道晴		所 管	スポーツ振興局・教育庁		
	基本財産		5 0 0百万円		都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	昭和 6 0 年 1 0 月 1 日	
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	58	81	16	128	800	「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
			経常収益	-	4,867	5,113	4,726	4,841	102	
				経常費用	-	4,808	5,032	4,710	4,713	
			当期経常外増減額	-	0	31	▲ 1	▲ 29	-	
			経常外収益	-	0	31	0	12	-	
				経常外費用	-	0	0	1	41	
			法人税等(再掲)	-	65	34	7	29	414	
			当期一般正味財産増減額	-	58	113	15	99	660	
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	1,618	1,731	1,746	1,845	106		
		貸借対照表	資産合計	3,258	3,502	3,612	3,564	3,571	100	
			流動資産	1,855	1,840	1,899	1,831	1,852	101	
				固定資産	1,403	1,662	1,713	1,734	1,718	
			基本財産	500	500	500	500	500	100	
	負債合計		1,739	1,884	1,881	1,818	1,725	95		
	流動負債		1,102	1,251	1,263	1,202	1,105	92		
	対 照 表	固定負債	636	632	618	616	620	101		
		正味財産合計	1,519	1,618	1,731	1,746	1,845	106		
		指定正味財産	-	500	500	500	500	100		
一般正味財産	-	1,118	1,231	1,246	1,345	108				
(参考)	収支計算書	収入合計	5,911	4,889	5,147	4,746	4,876	103		
	支出合計	5,704	5,053	5,100	4,754	4,756	100			
	当期収支差額	206	▲ 164	47	▲ 8	119	-			
事業	受託施設個人利用者数(人)	706,423	755,774	837,693	822,924	915,379	111			
	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100		
		常勤職員数(人)	124	107	103	106	122	115		
		都派遣職員数(人)	66	47	43	42	44	105		
実績	収入拡大と経費削減を図り、安定した財務状況を確認した。 各事業を順調に実施し、前年度に引き続き、多くの方に利用された。									
	1 財務	(1) 当期経常増減額は、一般会計及び埋蔵文化財事業会計において対前年度増となっている。 (2) 法人税等は、一般会計の増収等により、対前年度増となっている。 (3) 経常外費用の内容は、特別減価償却費及び固定資産寄贈額等である。								
	2 事業	受託施設の個人利用者数については、平成20年度に予定外の工事により、7か月館の休館があった駒沢オリンピック公園総合運動場のトレーニングルームの利用者数も順調に回復し、過去最高となった。								
実績	3 組織	平成21年度の職員数増は、新規事業実施による増等によるものである。								
特記事項										

概要	名 称		財団法人 東京都新都市建設公社	代 表 者		理事長 只腰 憲久		所 管	都市整備局	
	基本財産		1 3 百万円	都出資等比率		7 7 %		設立年月日	昭和3 6 年 7 月 2 0 日	
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	556	882	1,422	161	「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
			経常収益	-	-	23,468	24,271	26,394	109	
			経常費用	-	-	22,912	23,389	24,972	107	
			当期経常外増減額	-	-	▲ 44	▲ 311	▲ 1,174	-	
			経常外収益	-	-	2,335	0	158	-	
			経常外費用	-	-	2,379	311	1,332	428	
			法人税等（再掲）	-	-	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	512	572	247	43	
			当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-	
			正味財産期末残高	-	-	68,123	68,695	68,942	100	
	貸借対照表	資産合計	資産合計	89,996	89,565	81,020	81,441	83,268	102	
			流動資産	54,760	46,996	34,754	35,195	40,431	115	
			固定資産	35,236	42,473	46,266	46,246	42,837	93	
			基本財産	13	13	13	13	100		
	負債合計	繰延資産	繰延資産	-	95	-	-	-	-	
			負債合計	23,886	21,954	12,897	12,746	14,326	112	
			流動負債	14,310	15,020	9,157	9,672	11,407	118	
			固定負債	9,576	6,933	3,739	3,075	2,919	95	
	（参考）	収支計算書	正味財産合計	66,110	67,611	68,123	68,695	68,942	100	
			指定正味財産	-	-	13	13	13	100	
			一般正味財産	-	-	68,110	68,682	68,929	100	
	事業	収入合計	収入合計	35,233	35,635	27,776	25,897	28,080	108	
			支出合計	32,855	36,289	28,390	26,357	26,882	102	
当期収支差額			2,379	▲ 654	▲ 614	▲ 460	1,197	-		
土地区画整理事業完了面積 (ha)			2,807	2,813	2,813	2,813	2,821	100		
下水道管渠 (m)			89,604	93,644	52,808	41,649	48,648	117		
用地分譲面積 (㎡)			19,074	5,320	3,352	2,501	4,170	167		
組織	常勤役員数 (人)	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100		
		常勤職員数 (人)	282	273	262	270	267	99		
		都派遣職員数 (人)	19	19	16	15	13	87		
実績	行政代行的公益法人として都市基盤整備を中心に関係自治体が行う事業を受託施行し、土地区画整理事業は昨年度並みの事業量、下水道事業が昨年度比124.9%の事業量を確保し、地域の発展に寄与した。 公益的自主事業については、保有地の有効活用を積極的に行い、住民の利便性の向上や地域の活性化に貢献した。また、土地貸付及び建物貸付の安定収入を確保し、財務面の強化を図った。									
	1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増加額は、247百万円となり、堅調であった。									
実績	2 事業 (1) 土地区画整理事業 公社の中核的事业として位置付けられている土地区画整理事業は、17地区、施行面積610.1haで実施した。 (2) 下水道事業 下水道事業は、関係自治体の要請に応え、48,648mの管渠施工を実施した。また、多摩地域全体の下水道管渠の効率的な維持管理を実現するため、維持管理業務の受託が20年度5団体から21年度7団体に拡大した。 (3) 用地受託事業 用地受託事業は、都市計画道路補助81号線道路用地買収、拝島駅南口（都市計画道路3・4・2号線）等の用地買収を行うなど、積極的に事業を展開した。 (4) 公益的自主事業 21年度にあっては、新たに、学生向けマンション及び商業用店舗を各1棟建設し、地域社会の発展に寄与した。									
	3 組織 効率的な執行体制を構築するため、組織改正を行った。 また、OJTを活用した実務研修を行い、意識改革及び技術力の向上に努めた。									
特記事項										

概要	名 称		東京都住宅供給公社	代 表 者		理事長 幸田 昭一		所 管	都市整備局		
	基本財産		1 0 5 百万円	都出資等比率		1 0 0 %		設立年月日	昭和 4 1 年 4 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収 支 計	収入合計	121, 275	122, 420	127, 495	131, 957	130, 071	99	収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。 平成17年度の正味財産には、特定準備金（特別法上の引当金）を算入している。	
				事業収入	117, 537	117, 098	124, 358	128, 512	128, 700		100
				事業外収入	2, 661	2, 340	2, 357	1, 982	1, 127		57
				臨時収入	1, 077	2, 982	780	1, 463	244		17
				支出合計	118, 228	117, 576	121, 473	119, 317	116, 884		98
			事業費	111, 472	110, 453	116, 666	114, 897	113, 564	99		
			管理費	932	973	1, 114	1, 311	1, 246	95		
			事業外支出	3, 274	2, 311	2, 598	2, 831	1, 479	52		
			臨時支出	2, 551	3, 839	1, 095	279	594	213		
		貸 借 対 照 表	経常収支	4, 520	5, 701	6, 338	11, 456	13, 538	118		
			当期収支差額	3, 047	4, 844	6, 022	12, 640	13, 187	104		
			次期繰越収支差額	—	—	—	—	—	—		
				資産合計	1, 387, 555	1, 384, 791	1, 376, 065	1, 364, 999	1, 351, 342		99
				流動資産 <td>68, 513</td> <td>59, 200</td> <td>57, 246</td> <td>72, 578</td> <td>65, 903</td> <td>91</td>	68, 513	59, 200	57, 246	72, 578	65, 903		91
		固定資産			1, 319, 042	1, 325, 590	1, 318, 819	1, 292, 421	1, 285, 440		99
				負債合計	1, 085, 616	1, 078, 008	1, 063, 260	1, 039, 554	1, 012, 710		97
			流動負債 <td>33, 477</td> <td>35, 649</td> <td>37, 587</td> <td>40, 442</td> <td>45, 960</td> <td>114</td>	33, 477	35, 649	37, 587	40, 442	45, 960	114		
				固定負債	1, 052, 139	1, 042, 359	1, 025, 673	999, 112	966, 750		97
			正味財産合計	301, 939	306, 783	312, 805	325, 445	338, 632	104		
			基本財産	105	105	105	105	105	100		
		当期正味財産増加額	3, 047	4, 844	6, 022	12, 640	13, 187	104			
		事 業	公社住宅管理戸数	83, 657	81, 858	80, 421	79, 010	79, 609	101		
			都営住宅等管理戸数	265, 038	263, 619	262, 852	262, 153	262, 338	100		
	区営住宅等管理戸数		10, 196	10, 603	9, 855	10, 578	10, 040	95			
	その他管理受託戸数		4, 105	4, 849	5, 118	6, 039	5, 547	92			
賃貸住宅竣工戸数	1, 068		469	834	96	944	983				
組 織	常勤役員数（人）	5	5	5	5	5	100				
	常勤職員数（人）	526	521	516	510	530	104				
	都派遣職員数（人）	11	7	6	10	10	100				
実 績	当社は、東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し、居住環境の良好な住宅を供給し、都民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するよう事業を推進している。										
	1 財務 (1) 一般賃貸住宅の利用率を引き続き高い水準に維持（97.6%）するとともに、繰上償還・借換えによる利払費用の縮減、耐震診断の完了による修繕費の減少などにより、135億3,800万円の経常利益を計上した。 (2) 東京都借入金の早期縮減のため、土地債務償還積立金を取り崩して180億7,300万円を繰上償還した。また、当期利益131億8,700万円については、土地取得に充当した東京都借入金の償還原資を計画的に確保するため、土地債務償還積立金に全額積み立てた。										
	2 事業 (1) 公社住宅管理事業 ・ 適切に維持管理して、安全・安心で快適な住まいを提供するとともに、募集広告活動の充実により入居促進を図り、高い水準の利用率を維持した。 ・ 少子高齢社会への対応として、新規募集に加えて定期あき家募集（抽選方式）に「子育て世帯倍率優遇制度」を適用するとともに、先着順募集に「高齢者等優先募集制度」を導入した。 (2) 賃貸住宅再編整備事業 ・ コーシャハイム千歳烏山（第2期）など2団地371戸の建替住宅の建設に着手した。 ・ コーシャハイム千石など4団地944戸が竣工した。 ・ 再編整備の実施に際して、住宅の省エネルギー化や緑化など、環境負荷低減に取り組んだ。 (3) 受託事業 長年培ってきた公営住宅管理のノウハウや信頼性などを生かして都営住宅及び区営住宅の管理を公平公正かつ適切に行ったほか、行政のアウトソーシングの受皿として都営住宅等の耐震診断・改修、スーパーリフォーム、建替工事監理などを実施した。										
特 記 事 項	3 組織 「人材育成戦略」ととりまとめるなど、「住宅事業のプロフェッショナル」として実践力ある『人材』の育成に取り組んだ。										

概要	名 称		財団法人 東京都環境整備公社	代 表 者	理事長 松澤 敏夫		所 管	環境局			
	基本財産		3 5 7 百万円	都出資等比率	9 9 . 8 %		設立年月日	昭和3 7 年5 月 1 4 日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	461	577	177	159	90	※太陽エネルギー基金会計 3,287百万円含む ※太陽エネルギー基金会計 預り3,287百万円含む ※太陽エネルギー基金会計 収入 4,500百万円 支出 1,213百万円	
			経常収益	-	6,928	7,698	7,226	7,878	109		
			経常費用	-	6,467	7,121	7,049	7,719	110		
			当期経常外増減額	-	▲73	10	▲12	▲44	-		
			経常外収益	-	0	727	5	1	20		
			経常外費用	-	74	718	18	45	250		
			法人税等	-	144	205	50	23	46		
			当期一般正味財産増減額	-	243	382	114	92	81		
			当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	▲0	-		
			正味財産期末残高	-	3,944	4,327	4,441	4,533	102		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	6,359	6,882	7,080	6,250	9,413	151		
			流動資産	流動資産	2,187	2,513	2,874	2,449	5,984		244
				固定資産	4,172	4,369	4,206	3,801	3,429		90
				基本財産	356	356	356	357	357		100
		負債合計	負債合計	2,658	2,937	2,753	1,809	4,880	270		
			流動負債	流動負債	1,139	1,911	2,078	1,374	4,714		343
				固定負債	1,519	1,027	675	434	166		38
		正味財産合計	正味財産合計	3,701	3,944	4,327	4,441	4,533	102		
			指定正味財産	指定正味財産	-	356	356	357	357		100
一般正味財産				-	3,588	3,970	4,085	4,177	102		
(参考)	収支計算書	収入合計	7,658	7,363	8,738	7,596	13,079	172			
		支出合計	7,214	7,732	8,271	7,605	9,385	123			
		当期収支差額	444	▲369	467	▲8	3,694	-			
事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量(トン/年)		31,384	27,017	25,372	23,195	16,619	72			
	城南島廃棄物中間処理受入量(トン/年)		76,622	70,044	66,657	57,975	48,607	84			
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)		264	230	264	264	316	120			
	都派遣職員数(人)		7	5	39	36	80	222			
実績	21年度の公社事業運営は、国内の景気回復が本格的に進まず、廃棄物の取扱量が減少するなど厳しい環境の下で、地球温暖化防止や廃棄物処理等の各種の事業を、事業計画に沿って効率的・効果的に取り組んだ結果、新規事業を含め各事業とも概ね順調に推移し、収支決算も引き続き黒字を確保することができた。										
	1 財務										
	(1) 中防外側包括委託や優良性基準適合認定制度等、新たな事業展開により、事業全体としては経常収益の増額を図ることができたが、主要事業の一つである城南島エコプラント事業において、廃棄物取扱量の減少等の理由による収支悪化などにより、当期経常増減額が前年度に比較し減少した。										
	(2) 事業収益の悪化要因があったが、更なる採算性の確保と効率的経営に努めた結果、正味財産を92百万円増加させることができた。										
実績	2 事業										
	(1) 主要事業の一つである城南島エコプラントにおける産業廃棄物中間処理事業は、年間計画量(60,800トン)に対して、12,193トン減の48,607トンであった。										
	また、23年度からの中央防波堤埋立処分場廃プラスチック計画に伴う準備として、廃プラスチックリサイクル率を20年度9%から51%へ大幅に増加させた。										
	(2) 新規事業として、「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」について、8月に第三者評価機関として指定を受け、申請事業者の審査、調査及び外部評価委員会の運営など認定業務を適正に実施した。										
実績	また、21年4月から東京都地球温暖化防止活動推進センターにおいて、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業」を開始し、都民への補助金交付事務などを行い、センター事業の着実な展開を図ることができた。										
	(3) 中央防波堤外側諸事業を包括的に東京都から受託し、埋立処分場内の業務を安全かつ安定的に実施した。										
実績	3 組織										
	職員の人材育成、能力開発を一層推進する仕組みの実現へ向け、職務業績評価本人開示制度及び相談制度を導入した。										
特記事項	21年度より「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業」の開始に伴い、補助金交付の原資として4,500百万円の出えんを受け、基金特別会計を設置し基金管理を行った。当該年度において交付した金額は、1,213百万円であり、預り金として3,287百万円計上している。										

概要	名 称		財団法人 東京都福祉保健財団	代 表 者	理事長 山口 一久		所 管	福祉保健局			
	基本財産		5 0 0百万円	都出資等比率	6 0 . 0 %		設立年月日	平成 1 4 年 3 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	▲ 152	4,903	▲ 3,832	-		平成21年度の当期正味財産増減額は、(地独)東京都健康長寿医療センターに移管した正味財産(486百万円)を反映していないため、正味財産期末残高の対前年比増減と合致しない。 「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
			経常収益	-	-	4,585	9,414	2,439	26		
			経常費用	-	-	4,737	4,510	6,270	139		
			当期経常外増減額	-	-	0	34	31	91		
			経常外収益	-	-	0	36	31	86		
			経常外費用	-	-	0	2	0	0		
			法人税等（再掲）	-	-	0	0	1	-		
			当期一般正味財産増減額	-	-	▲ 152	4,937	▲ 3,800	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	▲ 3	▲ 22	▲ 36	-			
		正味財産期末残高	-	-	2,203	7,119	2,797	39			
		貸借対照表	資産合計	10,363	13,202	10,021	14,543	10,178	70		
			流動資産	1,340	4,016	1,149	5,959	1,474	25		
				固定資産	9,023	9,185	8,873	8,584	8,704		
			基本財産	500	500	500	500	500	100		
	負債合計		8,705	10,844	7,818	7,424	7,381	99			
	流動負債		934	3,444	756	806	1,139	141			
	固定負債	7,770	7,399	7,062	6,618	6,242	94				
	正味財産合計	1,659	2,358	2,203	7,119	2,797	39				
	指定正味財産	-	-	1,118	1,097	1,042	95				
一般正味財産	-	-	1,085	6,022	1,754	29					
(参考)	収支計算書	収入合計	57,720	54,176	38,825	25,534	6,720	26			
	支出合計	57,556	54,008	39,006	20,771	11,428	55				
	当期収支差額	164	167	▲ 182	4,764	▲ 4,709	-				
事業	評価システム評価者養成数(人)		163	177	208	199	167	84			
	福祉情報総合ネットワーク事業所情報数(件)		20,912	21,245	22,068	21,892	23,440	107			
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		182	192	185	180	83	46			
	都派遣職員数(人)		135	138	136	124	38	31			
実績	平成21年度は、東京都老人総合研究所が「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター」に移管されたことに伴い、「財団法人東京都福祉保健財団」と名称変更し、①利用者のサービス選択を支援する機能の一層の強化、②福祉保健分野を支える人材育成の推進、③福祉保健制度の適正運営を支援する機能の一層の強化の3つを財団が担うべき主たる柱とし、新たにスタートした。										
	1 財務 (1) 基本財産及び特定資産の確実で有利な運用による運用益の増収等、自主財源の確保に努めた。 (2) 福祉施設経営改善特別融資貸付原資の残余金を東京都に返納したことに伴い、当期において一般正味財産が38億円減少した。 2 事業 (1) 利用者のサービス選択を支援する機能の一層の強化 ① 福祉サービス第三者評価システム事業は、「東京都福祉サービス評価推進機構」として評価の信頼性、透明性確保に努め、評価機関として12機関を新規認証するとともに、評価者養成及び評価者フォローアップ研修（共通コース及び専門コース）を行った。また、評価結果の公表(1,533件)を行った。 ② 福祉情報総合ネットワーク事業は、都民の福祉サービス選択に資する福祉サービス提供事業所情報や評価情報等を提供するため、平成21年度はトップページ等を改訂し、動画「車いすの使い方」を掲載するなど、より利用しやすくなるよう工夫をし、情報提供を行った。 (2) 福祉保健分野を支える人材育成の推進 ① 介護支援専門員養成事業では、土・日・祝日コースを設定するなど、受講者の利便性を考慮したコース設定を行い、介護保険制度を運用する上での「要」となる人材を育成した。 ② 保育人材育成研修事業では、認証保育所の施設長研修や家庭福祉員研修、認可外保育施設職員テーマ別研修を実施するなど、施設を管理運営する上での必要な知識や技術を習得する研修を実施した。 (3) 福祉保健制度の適正運営を支援する機能の一層の強化 ① 指定市町村事務受託法人事業では、東京都より介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」の指定を受け、照会等事務を行い、保険者である区市町村を支援した。 3 組織 ・ 老人総合研究所の地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへの移管 ▲110人（常勤） ・ 新たな事業を13事業受け入れ、新体制で実施 4部9室 84人（常勤）										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京都医学研究機構	代 表 者	理事長 桜山 豊夫		所 管	福祉保健局		
	基本財産		3 0 0百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	平成 1 1 年 4 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	▲ 21	117	22	19	
			経常収益	-	-	4,049	4,572	4,719	103	
			経常費用	-	-	4,070	4,455	4,697	105	
			当期経常外増減額	-	-	▲ 3	▲ 6	▲ 93	-	
			経常外収益	-	-	68	1	51	-	
			経常外費用	-	-	70	7	144	-	
			法人税等	-	-	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	▲ 24	111	▲ 71	-	
			当期指定正味財産増減額	-	-	▲ 32	▲ 10	▲ 11	-	
		正味財産期末残高	-	-	978	1,079	997	92		
		貸借対照表	資産合計	1,399	1,655	1,464	2,007	2,162	108	
			流動資産	460	612	479	698	827	118	
			固定資産	939	1,043	985	1,309	1,335	102	
			基本財産	300	300	300	300	300	100	
			負債合計	464	620	486	929	1,165	125	
	流動負債		460	612	479	809	961	119		
	固定負債		5	8	7	119	204	171		
	正味財産合計		935	1,034	978	1,079	997	92		
	指定正味財産		-	-	521	511	500	98		
	一般正味財産	-	-	457	568	497	88			
	(参考)	収支計算書	収入合計	4,170	4,148	3,968	4,483	4,675	104	
		支出合計	4,170	4,148	3,968	4,483	4,675	104		
		当期収支差額	0	0	0	0	0	-		
	事業	外部研究費受入額（神経研、百万円）	244	162	213	417	189	45		
		外部研究費受入額（精神研、百万円）	178	146	164	154	161	105		
		外部研究費受入額（臨床研、百万円）	504	780	715	649	601	93		
公開講座・講演会等参加者数（神経研）		1,890	1,200	1,836	1,508	1,989	132			
公開講座・講演会等参加者数（精神研）		3,808	3,848	3,410	2,980	2,950	99			
公開講座・講演会等参加者数（臨床研）		683	1,006	812	869	1,278	147			
組織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）	246	233	223	214	217	101			
	都派遣職員数（人）	194	180	171	152	145	95			
実績	現在の3研究所（東京都神経科学総合研究所、東京都精神医学総合研究所、東京都臨床医学総合研究所）を平成23年度に新研究所に統合する予定であり、職員の少数化や経費の一層の削減に取り組む一方、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動を着実に展開するため、経営基盤の確立を推進した。									
	1 財務 平成20年度から都政の重要課題に即した特別研究に新たに取り組んだため、都からの運営費補助金が増となったほか、受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、外部研究費を積極的に受け入れた。支出については人件費等の削減に取り組み、財政の健全化を図った。									
実績	2 事業 (1) 研究事業 ◇研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」（がん・認知症対策、新型インフルエンザ対策）に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。 ◇プロジェクト研究（21年度は28課題）については、研究目標の達成状況、費用対効果等の視点から、外部専門家、行政関係者等により構成される評価委員会が評価し、結果を公表するとともに、研究費の重点配分等に反映させた。									
	(2) 普及・交流事業 ◇一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、各種出版物を刊行した。 ◇研究の成果を国内外の学術雑誌等及び学会において発表した。									
実績	(3) 民間企業等との連携推進 ◇知的財産活用推進室を中心に、「研究交流フォーラム」を開催するなど、企業等との連携を積極的に推進した。									
	3 組織 (1) 新研究所への統合に向けて組織のスリム化を進め、都派遣職員数は対前年度比で 7名減、5%の削減となった。 (2) 財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。									
特記事項										

概要	名 称		財団法人 城北労働・福祉センター	代 表 者	理事長 田村 初恵		所 管	福祉保健局・産業労働局			
	基本財産		1 百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	昭和 4 0 年 1 1 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備 考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	▲ 3	2	▲ 1	▲ 4	-		
			経常収益	-	822	824	799	812	102		
				経常費用	-	825	822	800	817		102
			当期経常外増減額	-	▲ 1	0	1	▲ 0	-		
			経常外収益	-	0	0	1	0	0		
				経常外費用	-	1	0	0	0		-
			法人税等	-	0	0	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	-	▲ 3	2	▲ 0	▲ 5	-		
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	48	50	50	45	90			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	306	289	262	273	300	110		
			流動資産	流動資産	241	219	198	221	227		103
				固定資産	65	69	64	52	72		138
		基本財産	基本財産	1	1	1	1	1	100		
			負債合計	255	241	213	223	255	114		
		流動負債	流動負債	235	214	190	211	220	104		
			固定負債	20	27	22	12	35	292		
		正味財産合計	51	48	50	50	45	90			
		指定正味財産	指定正味財産	-	1	1	1	1	100		
			一般正味財産	-	47	49	49	44	90		
	(参考)	収支計算書	収入合計	998	827	840	824	842	102		
			支出合計	902	827	840	824	846	103		
			当期収支差額	96	▲1	1	0	▲ 4	-		
	事業	無料職業紹介実績（人）		44,966	46,340	49,371	47,884	42,648	89		* 職業紹介実績は窓口における紹介と通報紹介の合計数である。
求人開拓のための事業所訪問実績（件）		756	526	518	596	709	119				
生活相談件数（件）		18,447	16,570	17,027	11,899	10,529	88				
応急援護相談件数（件）		60,232	50,948	49,576	41,725	44,528	107				
組織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）		57	52	53	52	44	85			
		都派遣職員数（人）	27	23	22	23	20	87			

実 績	日雇労働者の自立促進と生活の安定を図るため、就労支援だけでなく、福祉・医療面も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。	
	1 財務	人件費の抑制を進めたほか、事務用品の管理の厳格化や電気使用量の削減などにより管理経費の節減に努めた。
	2 事業	(1) 職業紹介事業 従前からの建設業の低迷に加えて、平成20年後半からの世界規模での経済不況の中、前年度以上に事業所訪問を実施したほか、異業種に対する求人勧奨にも努め、全体では前年度比10.9%減となったものの、公共事業は緊急雇用創出事業にかかわる求人を開拓するなど、前年度比約2.4倍となった。 また、21年6月からは1階相談ブースを活用した常用就職相談室を開設し、ハローワーク求人やインターネットによる求人情報の提供のほか、履歴書作成支援や面接練習、必要に応じてハローワークへの同行支援を実施するなど、日雇労働者の常用就職をより一層支援している。 (2) 相談事業 相談者の就労状況や援護実績などを分析し、生活実態の把握に努めるとともに、特に重点的な相談を行う必要がある者については支援プログラム等を作成し、個々の相談者の実情に応じた相談を行うなど、生活相談の内容の充実にも努めた。 また、支援プログラムによる継続的な相談を強化するため、来所しなくなった者等については、必要に応じて、職員が労働者の居所に赴くなどの出張相談（アウトリーチ）を行い、労働者の自立を促進するための取組を実施した。
	3 組織	退職した固有職員の嘱託員としての活用等により、効果的・効率的な職員配置を実施した。

特記事項	
------	--

概要	名 称		社会福祉法人 東京都社会福祉事業団	代 表 者	理事長 矢口 貴行		所 管	福祉保健局			
	基本財産		1 0 百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	平成 1 0 年 6 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務書表 (百万円)	収 入	収入合計	20,428	18,381	15,605	15,673	14,253	91	*「社会福祉法人会計基準」(平成12年2月17日付社援第310号)適用	
			支 出	事業収入	19,410	17,540	14,807	14,785	13,535		92
				事業外収入	475	439	455	531	359		68
				臨時収入	543	401	344	356	359		101
		支出合計		22,758	18,559	15,602	15,804	14,249	90		
		計 算	事業費	20,953	16,619	15,062	14,970	13,741	92		
			管理費	552	406	346	358	360	101		
			事業外支出	1,254	1,534	195	476	148	31		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	▲ 2,873	▲ 580	▲ 340	▲ 488	▲ 355	-			
		当期収支差額	▲ 2,330	▲ 178	3	▲ 132	4	-			
		次期繰越収支差額	325	147	150	19	23	121			
		貸 借 対 照 表	資産合計	6,223	3,593	2,821	2,831	2,810	99		
			流動資産	流動資産	3,135	2,500	1,892	1,830	1,903		104
				固定資産	3,089	1,093	929	1,001	907		91
			負債合計	4,246	2,414	1,770	1,843	1,915	104		
		正味財産合計	流動負債	2,809	2,353	1,741	1,811	1,880	104		
			固定負債	1,437	61	29	32	35	109		
			正味財産合計	1,977	1,179	1,051	988	895	91		
	基本財産		10	10	10	10	10	100			
	当期正味財産増加額	▲ 1,486	▲ 798	▲ 128	▲ 63	▲ 93	-				
	事業	都立施設の受託施設数		19	16	14	14	13	93	* 事業欄は年度末現在。障害者自立支援法の施行により、ショートステイの日中受入は、成18年10月から日中一時支援事業に移行。 生活介護・就労移行支援事業は平成18年10月開始。	
		入所者数(年度末現在)(人)		1,975	1,840	1,739	1,689	1,596	94		
		短期入所実施床数(床)		63	48	43	43	40	93		
		日中一時支援実施床数(床)			20	15	15	4	27		
		生活介護実施人員(人)			35	25	25	25	100		
就労移行支援実施人員(人)			14	14	14	14	100				
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		1,516	1,344	1,187	1,164	1,073	92			
	都派遣職員数(人)		1,409	1,229	1,130	1,100	1,004	91			
実績	都立施設の民間移譲等の推進、指定管理者制度の導入など経営環境が大きく変化する中で、利用者本位の徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの向上と、より効率的な施設運営を推進した。										
	1 財務 東京都への返還金(105百万円)、積立金積立支出(147百万円)										
	2 事業 (1) 児童養護施設の運営 都立児童養護施設8施設を指定管理者として受託経営(定員550名)。被虐待児童、心的外傷後ストレス障害(PTSD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など専門的支援を要する児童が増加している。 (2) 障害施設の運営 知的障害児施設3施設、身体障害者療護施設1施設、知的障害者更生施設3施設(うち2施設は知的障害児施設と併設)の指定管理者として東京都から受託経営。障害者自立支援法の施行に伴い、各施設の居宅サービスは新体系により事業を実施している。										
	3 組織 事務局19名、児童養護施設(8施設)227名、障害者(児)施設(5施設)827名(21.8.1現在)										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京都保健医療公社	代 表 者		理事長 押元 洋		所 管	病院経営本部		
	基本財産		5 1 3 百万円	都出資等比率		9 7 . 5 %		設立年月日	昭和 6 3 年 6 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考 経営状況（財務・事業・組織）については、公社病院数の増加に伴い、実績を反映。 17年度 4 病院 18～20年度 5 病院 21年度 6 病院 「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	616	▲ 93	▲ 354	-		
			経常収益	-	-	37,619	36,875	46,431	126		
			経常費用	-	-	37,003	36,968	46,785	127		
			当期経常外増減額	-	-	▲ 3,175	▲ 1,455	▲ 55	-		
			経常外収益	-	-	438	150	59	39		
			経常外費用	-	-	3,612	1,605	114	7		
			法人税等(再掲)	-	-	43	74	95	128		
			当期一般正味財産増減額	-	-	▲ 2,559	▲ 1,548	▲ 409	-		
			当期指定正味財産増減額	-	-	▲ 28	877	1,490	170		
			正味財産期末残高	-	-	5,493	4,822	5,903	122		
		貸借対照表	資産合計	13,308	16,852	16,829	15,539	19,899	128		
			流動資産	6,737	9,545	7,755	6,376	8,088	127		
				固定資産	6,571	7,307	9,074	9,163	11,811		129
				基本財産	510	513	513	513	513		100
	負債合計	6,746	8,772	11,335	10,717	13,996	131				
		流動負債	6,410	8,417	7,248	6,173	7,852	127			
			固定負債	336	354	4,087	4,544	6,145	135		
		正味財産合計	6,561	8,080	5,493	4,822	5,903	122			
	(参考)	収入合計	29,085	37,147	37,228	38,998	48,713	125			
		支出合計	29,151	36,447	37,928	37,754	48,344	128			
		当期収支差額	▲ 66	700	▲ 700	1,245	369	30			
	事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	1,034.5	1,448.1	1,386.3	1,296.7	1,540.9	119			
外来患者数(病院合計)(1日当たり)		1,595.7	2,525.4	2,414.9	2,328.0	2,814.8	121				
病床利用率(%)		84.2	83.8	80.2	75.0	73.2	98				
平均在院日数(病院平均)		15.0	14.6	14.8	14.6	13.8	95				
自主事業補助金率(%)		27.3	21.4	24.3	25.6	26.2	102				
職員1人当たり実収入(千円)		16,630	15,998	15,845	15,414	15,014	97				
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	1,325	1,849	1,811	1,800	2,304	128				
	都派遣職員数(人)	556	875	676	557	817	147				
実績	公社病院運営事業は、21年4月に豊島病院を運営移管され、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター及び荏原病院とあわせて6病院の運営を行い、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療のシステム化をより一層推進するとともに、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。 併せて、がん検診事業では、東京都多摩がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。なお、東京都多摩がん検診センターは、平成22年4月より、東京都がん検診センターに名称変更している。										
	1 財務 平成21年度は、医師及び看護師の欠員など厳しい状況の中、地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上に取り組んだ結果、診療収益では、豊島病院を除く公社5病院の合計で前年度を2.5%上回った。また、豊島病院の運営移管に伴う医療機器の取得等により正味財産は、前年度から1,081百万円増加した。										
	2 事業 診療実績については、医師欠員等の影響もあり、豊島病院を除く公社5病院を合わせた1日当たり入院患者数は 1,256.6人（前年度比3.1%減）、1日当たり外来患者数は 2,274.7人（前年度比2.3%減）であった。入院患者数については、大久保病院、荏原病院が前年度実績を上回り、外来患者数については、多摩北部医療センターが前年度実績を上回った。										
実績	3 組織 看護師確保・定着対策に積極的に取り組み、5病院で7対1看護体制を導入した（5月：東部地域病院、12月：多摩南部地域病院、3月：大久保病院、荏原病院、豊島病院）。なお22年4月より多摩北部医療センターでも7対1看護体制を導入している。										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京都中小企業振興公社	代 表 者	理事長 山内 隆夫			所 管	産業労働局		
	基本財産		5 5 7 百万円	都出資等比率	5 0 . 2 %			設立年月日	昭和 4 1 年 7 月 2 9 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	346	258	307	131	43	「法人税等」について 18年度は決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
			経常収益	-	5,745	5,022	5,311	5,664	107		
			経常費用	-	5,399	4,764	5,004	5,532	111		
			当期経常外増減額	-	▲ 41	▲ 9	▲ 39	128	-		
			経常外収益	-	0	38	2	129	-		
			経常外費用	-	41	47	41	1	2		
			法人税等	-	17	68	24	15	63		
			当期一般正味財産増減額	-	305	181	245	244	100		
			当期指定正味財産増減額	-	▲ 18	▲ 38	46	61	133		
			正味財産期末残高	-	2,290	2,433	2,724	3,029	111		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	9,834	8,228	7,829	37,745	45,411	120		
			流動資産	流動資産	4,543	3,376	3,182	13,493	22,008		163
				固定資産	5,291	4,852	4,647	24,251	23,403		97
				基本財産	533	557	557	557	557		100
		負債合計	負債合計	7,831	5,938	5,396	35,020	42,382	121		
			流動負債	流動負債	3,285	2,745	2,742	3,860	3,833		99
				固定負債	4,546	3,193	2,654	31,160	38,549		124
				正味財産合計	2,003	2,290	2,433	2,724	3,029		111
		(参考)	収支計算書	指定正味財産	-	550	491	537	597		111
一般正味財産				-	1,739	1,943	2,188	2,432	111		
収入合計	9,528			6,790	5,945	36,546	15,272	42			
事 業	新規登録企業数(社)	収入合計	9,587	7,741	6,001	36,635	14,949	41			
		当期収支差額	▲ 59	▲ 951	▲ 56	▲ 89	323	-			
		新規登録企業数(社)	920	987	1,152	1,300	1,194	92			
		ビジネスナビゲータによる成約件数(件)	140	155	163	171	180	105			
		中小企業振興基金等助成金交付金額(百万円)	415	312	158	394	769	195			
		産業貿易センター展示室・会議室利用回数(回)	743	805	855	887	869	98			
	組 織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
		常勤職員数(人)	178	145	138	139	145	104			
		都派遣職員数(人)	102	44	40	35	36	103			

実 績	平成21年度は、厳しい経営環境にある中小企業を支える事業の迅速な実施に努めるとともに、意欲と可能性のある企業に対する支援を行った。都の緊急景気対策に対応した受注開拓緊急支援助成事業の実施、多摩地域の経済を牽引する産業を振興する都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の実施、産学連携デザイン開発プロジェクト事業の実施等新たな展開を図った。									
	1 財務									
	(1) 公社の会計は、一般会計、受託事業会計、設備資金事業会計、設備リース事業会計、中小企業会館事業会計、火災共済事業会計及び傷病共済事業会計で構成される。									
	(2) 中小企業設備リース事業については、昨年に引き続き、都から75億円の出金を受けて基金を積み増し、基金総額は175億円となった。また、中心市街地活性化基金6億円、三宅島噴火等災害利子補給基金3億円については事業終了に伴い、都へ返還した。これらの結果、資産合計は45,411百万円、負債合計は42,382百万円、正味財産合計は3,029百万円となった。									
	(3) 当期収支差額については、地域中小企業応援ファンド事業基金受取利息による収入が330百万円であったことにより、323百万円となった。									
	2 事業									
	(1) 受注開拓緊急支援助成事業 長期にわたる受注低迷による売上高減少を克服するため、中小企業が展示会への出展や各種PRツールの作成などの販路開拓経費に対し、助成を行った。									
	(2) 都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業 産学公金連携のもと、多摩地域の成長の核となる産業分野(計測・分析器、半導体・電子デバイス、ロボット)を振興するプロジェクトを立ち上げた。多摩地域の新たな中小企業振興拠点である「産業サポートスクエア・TAMA」などを活用し、各種のセミナーや会議を開催した。									
	(3) 産学連携デザイン開発プロジェクト事業 製品の付加価値化を図るため、学生デザイナーと企業が共同で製品開発を目指す産学連携デザイン開発プロジェクトを実施した。企業と大学のマッチングからプロジェクトの管理・調整を行い、デザイン性の高い製品開発を促進した。									
	3 組織									
(1) 企画部について、自立的な公社運営を推進するために企画部門の強化を図ることから、経営企画室の名称を企画課に変更し、部の名称も企画管理部に変更した。										
(2) 助成課について、助成金対象事業の審査に係る公平性を高める観点から、事業執行部門である総合支援部から企画管理部に編入した。										
(3) 従来、企画部、総合支援部及び知的財産総合センターの3部体制であったが、知的財産総合センターについては、企業に対する支援メニューの提供に当たり、各課との連携を強化するため、事業執行部門である総合支援部に編入し、2部体制とした。										

特記事項	
------	--

概要	名 称		財団法人 東京しごと財団	代 表 者	理事長 宮下 茂		所 管	産業労働局				
	基本財産		4 9 5 百万円	都出資等比率	5 1 %		設立年月日	昭和 5 0 年 1 0 月 2 5 日				
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	3	60	▲ 5	12	-		1 財 務 平成18、19年度については、決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。 2 事 業 しごとセンター事業の就職件数および新規利用者数には、ヤング・ミドル・シニア及び多摩（平成19年度開設）の実績を記載。ただし、平成17年度については専門相談等の実績を含む。平成18年度実績からは新規利用者数をフロア別支援者に限定。	
			経常収益	-	2,891	2,225	2,672	2,914	109			
			経常費用	-	2,888	2,165	2,676	2,902	108			
			当期経常外増減額	-	▲ 12	▲ 10	▲ 0	▲ 5	-			
			経常外収益	-	0	0	0	0	-			
			経常外費用	-	12	10	0	5	-			
			法人税等	-	6	5	13	6	46			
			当期一般正味財産増減額	-	▲ 8	50	▲ 18	1	-			
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	10	6	60				
		正味財産期末残高	-	555	605	597	604	101				
		貸借対照表	資産合計	1,131	1,239	1,249	2,618	2,601	99			
			流動資産	436	567	513	1,853	1,804	97			
				固定資産	695	671	736	766	796			104
				基本財産	494	494	495	495	495			100
			負債合計	568	684	645	2,021	1,997	99			
	流動負債		419	543	496	1,840	1,793	97				
			固定負債	149	141	149	182	204	112			
		正味財産合計	563	555	605	597	604	101				
	(参考)	収入合計	3,024	2,916	2,967	4,728	3,700	78				
		支出合計	3,049	2,909	2,974	4,723	3,697	78				
		当期収支差額	▲26	7	▲8	5	3	60				
	事業	シルバー人材センターの会員数（人）		78,420	78,586	79,475	81,326	85,838	106			
		シルバー人材センターの契約金額（千円）		31,598,586	32,462,222	33,280,970	33,325,971	33,170,955	100			
		しごとセンター事業の就職件数（件）		7,733	8,409	8,768	9,510	11,888	125			
しごとセンター事業の新規利用者数（人）		20,098	15,859	17,800	23,852	30,331	127					
職能開発センター事業の就職者数（人）		39	37	32	28	18	64					
組織	常勤役員数（人）		2	2	1	1	1	100				
	常勤職員数（人）		97	89	77	82	81	99				
	都派遣職員数（人）	34	35	33	32	28	88					
実績	二団体（財団法人東京都高齢者事業振興財団、財団法人東京都心身障害者職能開発センター）の統合による財団法人東京しごと財団の発足から六年目を迎え、平成18年度からは指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託している。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、心身障害者職能開発センター事業の各分野で着実な実績を挙げた。											
	1 財務 各種事業を実施するにあたって、効率的な執行に努め、経費の節減を図った。											
	2 事業 (1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや再就職支援講座等の実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、非正規雇用者や就職困難者に対する特別支援を引き続き実施するとともに、年度途中において中高年正規雇用離職者や高校・大学等新卒者に対して新たな支援を開始するなど、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。また、東京都しごとセンターで一定期間の就職活動を行ってもなお、就職に結びつかない者を正社員で採用した際の奨励金（都から出えんを受けて財団に基金を造成）の支給も、緊急対策として引き続き取り組んだ。新規利用者数・就職者数とも前年比増となった。 (2) シルバー人材センター事業 会員数が前年度に比べ増加するとともに、契約金額は330億円台を維持し、着実に事業実績を挙げた。 (3) 心身障害者職能開発センター事業 施設内訓練で18人、委託訓練で133人を就職に結びつけた。また、一般就労に結びつけるための総合コーディネート事業では、保護者向けセミナーや企業見学会、企業合同説明会を引き続き実施し、中小企業や特例子会社向けセミナーを充実するなど着実な事業展開を図った。											
	3 組織 自らの公益財団法人への移行に向け、また、都内地区拠点シルバー人材センターの公益社団法人への移行に向けて課題整理等着実な準備を行なった。											
特記事項												

概要	名 称		公益財団法人 東京都農林水産振興財団	代 表 者	理事長 大橋 久夫		所 管	産業労働局			
	基本財産		1, 187百万円	都出資等比率	64.4%		設立年月日	平成3年3月1日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	273	30	47	157		※援農ボランティア登録数とは「新規登録者と継続登録者」をカウントしたものを表す。 「新規登録者」今まで援農ボランティアが登録されていなかった市区町村に新たに登録される者。
				経常収益	-	-	3,037	2,990	3,267	109	
				経常費用	-	-	2,765	2,960	3,220	109	
			当期経常外増減額	-	-	199	0	▲0	-		
				経常外収益	-	-	205	0	0	-	
				経常外費用	-	-	6	0	0	-	
			法人税等	-	-	0	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	-	-	472	30	47	157		
		当期指定正味財産増減額	-	-	▲275	31	▲220	-			
		正味財産期末残高	-	-	5,551	5,612	5,440	97			
		貸借対照表	資産合計	5,181	7,634	7,655	8,049	7,674	95		
				流動資産	607	646	711	1,033	867	84	
				固定資産	4,573	6,989	6,945	7,016	6,807	97	
				基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100	
	負債合計		2,211	2,280	2,104	2,437	2,234	92			
			流動負債	504	416	358	678	463	68		
		固定負債	1,707	1,865	1,746	1,759	1,770	101			
		正味財産合計	2,970	5,354	5,551	5,612	5,440	97			
	(参考)	収支計算書	収入合計	2,363	5,453	3,237	3,419	3,487	102	「継続登録者」既に援農ボランティアが登録されている市区町村に、新たに追加で登録される者。	
支出合計			2,334	5,405	3,234	3,440	3,480	101			
当期収支差額			29	48	4	▲21	7	-			
事業	二者分収育林（契約面積 ha）	二者分収育林（契約面積 ha）	20	3	0	0	0	-	「継続登録者」既に援農ボランティアが登録されている市区町村に、新たに追加で登録される者。		
		援農ボランティア登録数（人） ※	113	88	74	54	86	159			
		苗木の生産供給本数（万本）	12	26	20	21	25	119			
	組織	常勤役員数（人）	2	2	1	2	2	100			
		常勤職員数（人）	131	147	147	144	148	103			
		都派遣職員数（人）	122	137	135	129	131	102			
実績・業績	平成21年度は、管理部門で、引き続き管理経費の節減に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、農業分野で新規就農者への就業相談を実施し、新規就農者等に対し、就農に必要な資金の無利子貸付を実施した。また、林業分野では森林整備事業として、都民との協働による森林づくり事業である「企業の森」事業を実施するとともに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取り組んだ。さらに農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行っている。										
	1 財務 2 事業 3 組織	(1) 収支については、収入は前年比2%増、支出は前年比1%増となり、当期収支差額はプラス7百万円となった。									
		(2) 管理費については、人件費の増等により、前年比1%増となった。									
		(1) 農業振興事業 後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地売買賃借の仲介事業等、積極的に農業振興策を展開した。									
		(2) 林業振興・森林保全事業 三者分収林事業では、百尋（ひゃくひろ）の森など8つの契約森林を対象に保育や巡視見回りなどの管理を行った。また自治体の支援によりシカ被害地の森林復旧事業の実施を行う等、森林の整備を推進した。									
		(3) 農林総合研究センター事業 農林総合研究センターにおいて、都民に対する研究成果の普及に努めた。東京ブランドの開発やPRを行った。									
		(4) 緑の募金事業 ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。									
		(5) 花粉発生源対策事業 スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。									
		(3) 組織 公益法人制度改革への対応として、平成22年度から公益財団法人へ移行するための事務手続き及び体制整備を進め、平成22年3月に東京都知事より公益財団法人への移行認定を受けた。									
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京観光財団	代 表 者		理事長 小柴 和正		所 管	産業労働局		
	基本財産		3 0 1 百万円		都出資等比率		0 %		設立年月日	平成 1 5 年 1 0 月 1 5 日	
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	21	19	▲ 13	-		「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の 経常費用に法人税等を 含んでいるため、「法人 税等」の額は再掲であ る。
			経常収益	-	-	1, 112	1, 164	1, 057	91		
			経常費用	-	-	1, 091	1, 145	1, 070	93		
			当期経常外増減額	-	-	0	▲ 16	0	-		
			経常外収益	-	-	0	0	0	-		
			経常外費用	-	-	0	16	0	0		
			法人税等（再掲）	-	-	1	2	1	50		
			当期一般正味財産増減額	-	-	21	3	▲ 13	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	15	-			
		正味財産期末残高	-	-	1, 497	1, 500	1, 502	100			
		貸借対照表	資産合計	1, 703	1, 769	2, 011	1, 811	1, 817	100		
			流動資産	349	374	628	414	416	100		
				固定資産	1, 354	1, 395	1, 383	1, 397	1, 402		
			基本財産	301	301	301	301	301	100		
	負債合計		232	293	514	312	316	101			
	流動負債		169	192	414	209	231	111			
	固定負債	63	101	100	103	84	82				
	正味財産合計	1, 471	1, 476	1, 497	1, 500	1, 502	100				
	(参考)	収入合計	981	1, 079	1, 163	1, 194	1, 084	91			
		支出合計	1, 110	1, 075	1, 138	1, 188	1, 105	93			
		当期収支差額	▲ 129	4	25	6	▲ 21	-			
	事業	海外誘致活動件数(件)		61	61	68	74	75	101		※平成21年度はＨＰの サーバ会社変更及びＨＰ の移設作業を行ってお り、4月から6月のアク セス数がカウントされて いない。また、サーバ 会社変更に伴い、アク セス数のカウント基準 も見直したため、平 成21年度のＨＰ利用 件数は参考値である。
		コンベンション誘致件数(件)		54	54	55	55	47	85		
		観光情報センター利用者数(人)		976, 120	941, 754	864, 925	874, 289	850, 658	97		
		ホームページ利用件数（件）		15, 087, 899	15, 928, 265	13, 310, 922	8, 818, 371	689, 563	-		
組織	常勤役員数（人）		3	4	4	4	3	75			
	常勤職員数（人）		36	35	34	35	36	103			
	都派遣職員数（人）		4	4	4	4	4	100			
実績	事業実施に際しては、シティプロモーションなどの受託事業を通じて東京都と連携しつつ、積極的かつ効果的な事業展開を図った。ビジター誘致ではアジアと欧米にターゲットを置いて事業を実施した。また、コンベンション誘致では学・協会系会議主催者に対する訪問セールスに加え、インセンティブツアーのセールス活動にも重点的に取り組んだ。										
	1 財務		前年度に比べ収入及び支出ともに減少し、収支ではホステル事業等の影響により、約2千万円の赤字となった。								
	2 事業		(1) 東京国際ホステルの運営 平成21年度は経済情勢や為替変動や感染症等の影響により宿泊者数が大きく減少し、経費の削減をより一層徹底するなど収支改善に努めたが、収支は悪化した。 (2) 観光振興及びビジター誘致事業 海外エージェンツへのセールスコールなどアジア地域へのセールスプロモーション事業を実施した。また、欧米に向けてのシティプロモーションや海外の旅行エージェンツ・メディアを対象とした招聘事業を都から受託し、実施した。 (3) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体に対し、誘致交渉を行ったほか、インセンティブツアーのセールス活動を実施した。								
	3 組織		都派遣、民間派遣、固有職員など様々な職員からなる協働組織としての特徴を最大限に生かすとともに、ビジター・コンベンションの誘致に向け、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。								
特記事項	財団法人東京観光財団は、平成15年10月15日に設立され、社団法人東京コンベンション・ビジターズビューローの事業を承継し、同年11月1日に事業を開始した。 平成15年度は、社団から財団への移行があり、資産等の引継ぎが行われた。										

概要	名 称		公益財団法人 東京動物園協会	代 表 者	理事長 浅倉 義信			所 管	建設局	
	基本財産		6 0 2 百万円		都出資等比率	7 . 5 %			設立年月日	昭和 2 3 年 1 1 年 1 日
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	71	2	▲ 167	82	-	
			経常収益	-	8,361	8,472	8,242	8,105	98	
				経常費用	-	8,290	8,470	8,408	8,023	
			当期経常外増減額	-	▲ 97	▲ 1	▲ 3	▲ 5	-	
			経常外収益	-	1	0	0	0	-	
				経常外費用	-	97	1	3	5	
			法人税等	-	36	40	14	84	600	
			当期一般正味財産増減額	-	▲ 61	▲ 39	▲ 184	▲ 7	-	
		当期指定正味財産増減額	-	1	2	2	4	200		
		正味財産期末残高	-	1,712	1,675	1,493	1,490	100		
		貸借対照表	資産合計	2,482	3,056	2,849	2,718	2,859	105	
			流動資産	1,221	1,688	1,537	1,470	1,682	114	
				固定資産	1,261	1,368	1,313	1,249	1,177	
			基本財産	600	601	601	602	602	100	
	負債合計		710	1,344	1,174	1,226	1,369	112		
	流動負債		710	1,337	1,083	994	1,131	114		
	(参考)	収入合計	4,723	8,369	8,493	8,253	8,101	98		
		支出合計	4,661	8,547	8,394	8,214	8,040	98		
		当期収支差額	62	▲ 178	100	39	60	154		
	事業	自主事業比率 (%)		56	32	33	31	30	97	
		公益事業比率 (%)		44	70	69	71	72	101	
		事業費比率 (%)		100	101	99	99	99	100	
	組織	常勤役員数 (人)		3	3	3	3	3	100	
		常勤職員数 (人)		126	307	307	303	304	100	
都派遣職員数 (人)		34	204	187	179	165	92			
実績	21年度は、野生生物保全センターを中心に各園で希少動物などの繁殖に取り組み、多くの成果を上げた。また、創意工夫による展示改善や、開園時間の延長など利用者サービスの向上により、入園者数は前年比3.4%増加した。なお、当協会は新たな公益法人制度に基づく申請を行い、より公益性の高い「公益財団法人」として認定された。新法人への移行は、平成22年4月1日である。									
	1財務 (1)経常収益は前年比2%、137百万円の減となったが、収益事業を中心に経費の削減に努め、当期経常増減額は昨年の大きなマイナスからプラスに転じ、18年度以降の最大額となった。 (2)資産合計額は2,859百万円で、前年比5%、140百万円の増となったが、未払金、未払法人税等の増により、負債合計額も前年比143百万の増となり、正味財産額は、前年比3百万円の微減となった。 (3)収益事業の販売収益は対前年比3.7%、85百万円の減となった。入園者数は増加したものの、所得・雇用環境の悪化等により個人消費は低迷しており、客単価の下落傾向が継続している。									
	2事業 (1)公益事業では、ジュニア会員対象のイベントなど友の会活動の充実を図り、サポーター資金の活用により飼育展示環境改善を行った。 (2)指定管理事業では、各種プログラムや学校教育との連携により普及啓発活動を行うとともに、トキの繁殖や「国際ゴリラ年」の様々なイベントなどを通じ野生生物保全事業を行った。 (3)収益事業では、話題性やイベントと連動した新規商品の開発や、商品構成の見直し、経費の削減により収益力の向上に努めた。									
	3組織 長期的な人材育成を視野に入れた新人事給与制度を年度内に策定し、22年度から導入することとした。									
特記事項										

概要	名 称		公益財団法人 東京都公園協会	代 表 者	理事長 高橋 都彦		所 管	建設局			
	基本財産		5 0 百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	昭和 2 9 年 2 月 2 5 日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	618	141	342	442	129		※平成18年度『法人税等』について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、『法人税等』の額は再掲である。
			経常収益	-	12, 047	12, 470	12, 937	13, 879	107		
			経常費用	-	11, 429	12, 330	12, 595	13, 438	107		
			当期経常外増減額	-	▲ 3	▲ 41	▲ 13	▲ 11	-		
			経常外収益	-	0	0	0	0	-		
			経常外費用	-	3	41	13	11	85		
			法人税等	-	226	74	168	182	108		
			当期一般正味財産増減額	-	615	26	161	248	154		
			当期指定正味財産増減額	-	42	1	18	25	139		
			正味財産期末残高	-	6, 240	6, 267	6, 446	6, 719	104		
	貸借対照表	資産合計	流動資産	3, 198	3, 547	3, 399	3, 603	3, 995	111		※『公益事業比率』について 公益事業として平成18年度より開始した指定管理者事業（公園管理事業）を含んでいる。
			固定資産	4, 710	4, 803	5, 091	5, 197	5, 055	97		
			基本財産	343	343	344	344	344	100		
			負債合計	2, 326	2, 110	2, 223	2, 355	2, 332	99		
		負債合計	流動負債	2, 195	1, 947	2, 020	2, 106	2, 063	98		
			固定負債	131	163	202	248	268	108		
			正味財産合計	5, 582	6, 240	6, 267	6, 446	6, 719	104		
			指定正味財産	-	2, 654	2, 655	2, 673	2, 698	101		
		一般正味財産	-	3, 586	3, 612	3, 773	4, 021	107			
(参考)		収支計算書	収入合計	12, 703	11, 919	12, 183	12, 983	14, 700	113	※『管理公園数・面積』について 平成17年度以前は管理受託事業、平成18年度以降は指定管理者事業で管理している公園数・面積である。	
	支出合計		12, 623	11, 284	12, 466	12, 766	14, 289	112			
	当期収支差額		80	635	▲ 283	217	411	189			
事業	自主事業比率（％）	36	35	37	38	37	97				
	公益事業比率（％）	63	65	66	68	69	101				
	事業費比率（％）	97	93	99	98	99	101				
	管理公園数・面積	64園1356㍒	59園1122㍒	59園1138㍒	62園1173㍒	65園1344㍒	-				
組織	常勤役員数（人）	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数（人）	497	461	466	480	514	107				
	都派遣職員数（人）	118	68	61	55	65	118				
実績	当協会は、東京の公園や水辺環境の利活用を通して都民生活に安らぎとゆとりをもたらし、東京の文化を世界に発信することを使命として事業展開を図ってきた。 平成21年度は、まちなか緑化活動支援等による都市緑化の推進や、ホームページによる国内外への情報発信やイベントによる公園・庭園の利用促進を図るなど、公益事業を積極的に展開した。また、公益財団法人の認定では、取得に向け新定款案を定めるとともに、コンプライアンスの強化を図るなど着実に取り組んだ結果、22年3月に認定を受けるに至った。 指定管理者としては、事業計画を着実に実施しお客様サービスを図るとともに、新たに日比谷、代々木、水元公園の3公園の指定管理者となり、事業を拡大した。 水辺活用では、水辺環境の普及啓発及び水辺に親しむ機会を増進するため、隅田川テラスにおける花壇活動ボランティア支援や地域と連携した防災訓練など、地域住民との交流を深める取り組みを拡充した。水上バス事業では、イベント便の運航や旅行会社との連携などによる積極的な集客・誘致活動を行った結果、水上バス乗船者数は過去最高の17万3千人となった。 1 財務 （1）東京都都市緑化基金については、35百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,645百万円となった。 （2）公園管理事業は、補正予算を組み、公園等の施設の改善や催事を実行した。 （3）収益事業では、公益目的事業会計に561百万円の繰り出しを行った。 2 事業 （1）・普及・都民交流事業については、ボランティア活動の活性化を図るため情報交流会を開催するとともに、82団体に助成し活動を支援した。 ・総合カレッジ事業については、緑と水に関わる人材育成に重点を置いた講座等を開催し、約6,400名の受講者を得た。 ・公園等運営事業については、新たに日比谷、代々木、水元公園を加え、合計58公園9庭園8霊園1葬儀所で適切な管理運営を行った。 ・東京都都市緑化基金については、積極的なPR及び募金活動を展開し募金造成に努めるとともに、その果実を活用して地域住民や企業が主体となって緑を活かした街づくりを推進するまちなか緑化活動支援や、民間企業・団体による緑化事業へ助成金を交付するなど都市緑化を推進した。 ・河川・水辺事業では、水辺環境の普及啓発のため、水上バスを活用した総合学習の支援や、河川・橋梁施設を見学するテクニカルツアーを開催し、水辺教育・学習を推進した。さらに、災害時に水上バスを活用できるよう、自治体との合同防災訓練を実施した。 ・河川行政の代行・補完団体として、土砂災害警戒区域指定にかかる補助業務や河川管理施設の管理を行い、都民生活の安全安心に寄与した。 （2）収益事業においては、販売管理システムの活用等による経営改善を図るとともに、売店のリニューアルなどお客様サービスの向上を図った。 3 組織 河川業務新規受託・新規指定管理者制度導入に伴い34名の増員となった。常勤職員数に占める都派遣職員の比率は12.6%となった。										
	特記事項										

概要	名 称		財団法人 東京都道路整備保全公社	代 表 者		理事長 有留 武司		所 管		建設局	
	基本財産		5 0 0 百万円	都出資等比率		0 . 2 %		設立年月日		昭和3 5 年 3 月 1 9 日	
経 営 状 況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備 考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	210	215	▲ 256	▲ 217	—		
			経常収益	-	5, 775	6, 345	6, 708	7, 272	108		
				経常費用	-	5, 565	6, 130	6, 964	7, 488	108	
			当期経常外増減額	-	71	▲ 41	354	▲ 64	—		
			経常外収益	-	110	10	373	54	14		
				経常外費用	-	39	51	20	118	590	
			法人税等	-	48	206	264	51	19		
			当期一般正味財産増減額	-	233	▲ 32	▲ 166	▲ 332	—		
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	—			
		正味財産期末残高	-	12, 559	12, 527	12, 362	12, 030	97			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	16, 106	19, 516	19, 084	20, 016	16, 306	81		
			流動資産	4, 715	8, 356	7, 016	8, 280	5, 349	65		
				固定資産	11, 391	11, 160	12, 067	11, 736	10, 957	93	
			基本財産	500	500	500	500	500	100		
		負債合計		3, 780	6, 958	6, 557	7, 654	4, 276	56		
		流動負債	2, 317	5, 653	6, 025	7, 236	3, 832	53			
			固定負債	1, 463	1, 305	531	418	444	106		
		正味財産合計	12, 326	12, 559	12, 527	12, 362	12, 030	97			
		指定正味財産	1	1	1	1	1	100			
			一般正味財産	12, 325	12, 558	12, 526	12, 361	12, 029	97		
	(参考)	収支計算書	収入合計	15, 596	12, 865	13, 684	27, 453	24, 561	89		
			支出合計	15, 440	12, 624	15, 405	27, 527	23, 946	87		
			当期収支差額	156	240	▲ 1, 721	▲ 74	615	—		
	事業	自主事業比率 (%)		30	83	79	74	66	89		
		公益事業比率 (%)		100	100	100	100	100	100		
事業費比率 (%)		97	97	97	105	104	99				
組織	常勤役員数 (人)		2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)		207	210	220	246	263	107			
		都派遣職員数 (人)	5	9	9	14	19	136			
実 績	平成21年度は、「道路行政推進への貢献」「駐車対策の推進」「都所有の有効活用」の3本柱の事業を積極的に展開し、駐車場事業等から得られた収益を原資にして、公益事業を通じて広く社会・都民への還元を実施した。										
	1 財務										
	(1)正味財産増減計算書										
	世界的な景気の低迷などによる車利用の手控えにより、駐車場の事業収入が減となったため当期経常増減額は217百万円の減となった。										
	また、指定管理者の追加納入金を支払い、当期経常外増減額は64百万円の減となったため、一般正味財産は332百万円の減となった。										
	(2)貸借対照表										
	用地取得業務における未収金及び未払金の減少により、流動資産及び流動負債は前年度比で減となった。										
	2 事業										
	(1)道路行政推進への貢献										
	無電柱化推進事業については、東京都が「10年後の東京」計画に基づき推進する無電柱化事業に協力するため、都道の無電柱化として、21年度は新規7路線を加え合計37路線を受託するとともに、区市町村への技術支援として、4区2市17路線を受託し、無電柱化事業に取り組んだ。道路用地取得事業については、都道3路線及びマンション敷地15棟の取得業務を受託し、道路整備の早期実現を目指し取り組んだ。また、都道工事監督の支援業務として、都道工事における現場の施工管理、品質管理等の工事監督補助業務を実施した。さらに、井荻・練馬トンネル等の重要道路施設の運用管理業務や新宿駅西口広場活性化事業等についても着実に実施した。										
(2)駐車対策の推進											
新たに、オートバイ駐車場にライブカメラを設置し、混雑状況の配信を行ったほか、駐車場CS調査等の結果の反映や防犯・防災対策の強化など、更なるお客様満足度の向上に努め、「使いやすく快適で、安全・安心な駐車場づくり」を推進した。また東京都のTDM施策等の駐車対策への積極的取組として30分未満無料駐車場、荷さばき駐車場及びオートバイ駐車場等の拡大とともに、東京都の「EV・pHV普及促進プロジェクト」の連携パートナーとして、電気自動車の早期実用化と普及を促進するため、電気自動車用充電設備を17場に設置するなど、公益的・先駆的な駐車場づくりを推進した。											
(3)都所有地管理業務受託事業											
財務局及び建設局から引き続き財産管理業務を受託し、都所有地が行政需要に供されるまでの間、適正な管理を行うとともに、狭小の未利用地について、オートバイ駐車場を設置するなど、有効活用を図った。											
(4)公益事業											
「e-park」については、インターネットや携帯電話で提供する駐車場位置情報や満空情報の拡充及び検索機能の充実等を行った。											
また、地域の活力を生み出すみちづくりとして、20年度に引き続き「みんなのやさしみちづくり活動」支援事業の拡大や「地域主導のみちづくりフォーラム」の開催、「東京ふれあいロード・プログラム」の認定団体を対象に、活動に必要な清掃用具やジャンパー等の提供支援を行い、みちづくり活動への支援を強化したほか、都民生活向上と社会発展への貢献として、新たに都内の道路建設工事等を見学する「道路見学ツアー」を実施した。											
さらに、駐車場整備基金の果実を活用し、各区等が行なう駐車対策や自動二輪車対策への支援に取り組んだ。											
(5)駐車場整備基金金利子補給事業											
平成15年度末をもって廃止となった駐車場整備基金の既契約者に対する利子補給を4件実施した。											
特記事項	3 組織										
	無電柱化事業の受託規模拡大及び工事の本格実施に対応するため、「地中化第四係」と「地中化工事事務所」を道路部みちづくり推進課に設置した。マンション敷地の用地取得の受託規模拡大に対応するため、「マンション用地担当」(3班)を道路部用地課に増設した。										
用地取得における折衝困難案件に本格的に対応するため、「指導担当」を道路部用地課に設置した。											

平成21年度は、「道路行政推進への貢献」「駐車対策の推進」「都有地の有効活用」の3本柱の事業を積極的に展開し、駐車場事業等から得られた収益を原資にして、公益事業を通じて広く社会・都民への還元を実施した。

1 財務

(1)正味財産増減計算書
世界的な景気の低迷などによる車利用の手控えにより、駐車場の事業収入が減ったため当期経常増減額は217百万円の減となった。
また、指定管理者の追加納入金を支払い、当期経常外増減額は64百万円の減となったため、一般正味財産は332百万円の減となった。

(2)貸借対照表
用地取得業務における未収金及び未払金の減少により、流動資産及び流動負債は前年度比で減となった。

2 事業

(1)道路行政推進への貢献
無電柱化推進事業については、東京都が「10年後の東京」計画に基づき推進する無電柱化事業に協力するため、都道の無電柱化として、21年度は新規7路線を加え合計37路線を受託するとともに、区市町村への技術支援として、4区2市17路線を受託し、無電柱化事業に取り組んだ。道路用地取得事業については、都道3路線及びマンション敷地15棟の取得業務を受託し、道路整備の早期実現を目指し取り組んだ。また、都道工事監督の支援業務として、都道工事における現場の施工管理、品質管理等の工事監督補助業務を実施した。さらに、井荻・練馬トンネル等の重要道路施設の運用管理業務や新宿駅西口広場活性化事業等についても着実に実施した。

(2)駐車対策の推進
新たに、オートバイ駐車場にライブカメラを設置し、混雑状況の配信を行ったほか、駐車場CS調査等の結果の反映や防犯・防災対策の強化など、更なるお客様満足度の向上に努め、「使いやすく快適で、安全・安心な駐車場づくり」を推進した。また東京都のTDM施策等の駐車対策への積極的取組として30分未満無料駐車場、荷さばき駐車場及びオートバイ駐車場等の拡大を図るとともに、東京都の「EV・pHV普及促進プロジェクト」の連携パートナーとして、電気自動車の早期実用化と普及を促進するため、電気自動車用充電設備を17場に設置するなど、公益的・先駆的な駐車場づくりを推進した。

(3)都有地管理業務受託事業
財務局及び建設局から引き続き財産管理業務を受託し、都有地が行政需要に供されるまでの間、適正な管理を行うとともに、狭小の未利用地について、オートバイ駐車場を設置するなど、有効活用を図った。

(4)公益事業
「s-park」については、インターネットや携帯電話で提供する駐車場位置情報や満空情報の拡充及び検索機能の充実等を行った。
また、地域の活力を生み出すみちづくりとして、20年度に引き続き「みんなのやさしいみちづくり活動」支援事業の拡大や「地域主導のみちづくりフォーラム」の開催、「東京ふれあいロード・プログラム」の認定団体を対象に、活動に必要な清掃用具やジャンパー等の提供支援を行い、みちづくり活動への支援を強化したほか、都民生活向上と社会発展への貢献として、新たに都内の道路建設工事等を見学する「道路見学ツアー」を実施した。
さらに、駐車場整備基金の果実を活用し、各区等が行なう駐車対策や自動二輪車対策への支援に取り組んだ。

(5)駐車場整備基金金利子補給事業
平成15年度末をもって廃止となった駐車場整備基金の既契約者に対する利子補給を4件実施した。

3 組織
無電柱化事業の受託規模拡大及び工事の本格実施に対応するため、「地中化第四係」と「地中化工事事務所」を道路部みちづくり推進課に設置した。
マンション敷地の用地取得の受託規模拡大に対応するため、「マンション用地担当」(3班)を道路部用地課に増設した。
用地取得における折衝困難案件に本格的に対応するため、「指導担当」を道路部用地課に設置した。

概要	名 称		東京道路公社	代 表 者	理事長 依田 俊治		所 管	建設局			
	基本財産		8, 7 1 0 百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	昭和 6 3 年 3 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収 入	収入合計	1,462	1,107	7,709	2,219	4,860	219	収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。	
			事業収入	1,451	1,100	840	713	743	104		
			事業外収入	11	7	6,869	1,506	4,117	273		
			臨時収入	0	0	0	0	0	-		
		支 出	支出合計	810	644	527	417	773	185		
			計 算	事業費	424	352	283	226	620		274
				管理費	181	151	139	128	103		80
				事業外支出	204	141	105	64	51		80
		臨時支出		0	0	0	0	0	-		
		経常収支	652	463	7,183	1,801	4,086	227			
		当期収支差額	652	463	7,183	1,801	4,086	227			
		次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
		貸 借 対 照 表	資産合計	43,050	35,711	22,813	22,558	22,454	100		
			流動資産	941	915	557	505	604	120		
	固定資産			42,109	34,797	22,256	22,053	21,850	99		
	負債合計		28,389	22,906	14,103	13,848	13,744	99			
	事業	流動負債	515	737	365	353	466	132			
			固定負債	27,874	22,169	13,738	13,495	13,279	98		
		正味財産合計		14,662	12,805	8,710	8,710	8,710	100		
		基本財産	14,662	12,805	8,710	8,710	8,710	100			
			当期正味財産増加額	0	▲ 1,857	▲ 4,095	0	0	-		
	組織	自主事業比率（％）		37	35	41	43	97	226		
		事業費比率（％）		42	46	50	50	97	194		
		稲城大橋通行台数（１日平均台数）		12,520	10,182	9,480	9,535	9,073	95		
		ひよどり山通行台数（１日平均台数）		3,359	3,399	3,917	-	-	-		
練馬駅北口駐車場利用状況（修正回転率）		4	-	-	-	-	-				
常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100				
		常勤職員数（人）	9	9	9	8	7	88			
		都派遣職員数（人）	5	5	5	5	5	100			
経営実績	有料道路施設の維持管理を行うとともに、無料化に向けた取組を行い、平成22年3月31日をもって有料道路事業を終了し、公社は解散した。										
	1 財務 (1) 収入合計の対前年度比大幅増は事業外収入の増によるものであり、稲城大橋対策補助金（H21年度 約41億1千万円、H20年度 約14億9千万円）の差による増である。 (2) 経常収支も、(1)の事由に連動し大幅増となっている。										
	2 事業 (1) 稲城大橋有料道路 周辺道路の整備の進捗によって年々交通量が減少しており、また、昨今の社会経済状況や無料化のための工事の影響もあり、21年度の通行台数は前年度比5％減となった。 (2) 受託事業 JR中央線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る関連事業を行った。										
	3 組織 平成14年度に管理部門、平成16年度に道路管理部門を（財）東京都道路整備保全公社と統合し、組織の簡素・効率化を図った。										
経営実績											
特記事項											

概要	名 称		公益財団法人 東京防災指導協会	代 表 者	理事長 白谷 祐二		所 管	東京消防庁		
	基本財産		5 4 0百万円	都出資等比率	2 8 %		設立年月日	昭和4 8 年 1 0 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考 平成2 1 年度の経営状況、経営実績については、公益財団法人への移行前の4 月から6 月までの実績を含む。（平成2 1 年7 月1 日に公益財団法人に移行） 平成2 1 年度の当期経常増減額は特定資産評価損益等を反映しており、収支と合致しない。 「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	99	54	63	7	11	
			経常収益	-	1, 939	1, 818	1, 472	1, 426	97	
				経常費用	-	1, 840	1, 763	1, 410	1, 420	
			当期経常外増減額	-	▲2	0	0	0	-	
			経常外収益	-	60	0	0	0	-	
				経常外費用	-	62	0	0	0	
			法人税等（再掲）	-	37	33	35	16	46	
			当期一般正味財産増減額	-	98	54	63	7	11	
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	1, 144	1, 198	1, 261	1, 268	101		
		貸借対照表	資産合計	1, 269	1, 392	1, 445	1, 429	1, 422	100	
			流動資産	403	486	563	553	569	103	
				固定資産	866	905	883	876	853	
			基本財産	540	540	540	540	540	100	
	負債合計		223	248	247	168	154	92		
	流動負債		184	211	213	131	114	87		
	固定負債	39	37	34	37	40	108			
	正味財産合計	1, 046	1, 144	1, 198	1, 261	1, 268	101			
	（参考） 収支計算書	収入合計	1, 867	1, 974	1, 853	1, 482	1, 724	116		
支出合計		1, 922	1, 933	1, 796	1, 391	1, 692	122			
当期収支差額		▲55	40	57	91	31	34			
事業	防火管理者資格講習等受講者数（人）	52, 157	52, 522	58, 193	59, 321	65, 810	111			
	消防博物館及び防災館利用者数（人）	382, 315	389, 362	398, 476	440, 013	459, 156	104			
	防災関係図書等の刊行数（冊）	209, 807	223, 730	202, 542	171, 831	166, 912	97			
組織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）	52	49	54	54	54	100			
	都派遣職員数（人）	37	35	30	28	27	96			
実績	平成2 1 年7 月から公益財団法人としての新たな事業体系に基づき、厳しい諸情勢の中、行政需要に応じた各種講習の実施、防災業務関係者の育成指導などの公益事業を的確に実施するとともに、防災関係図書等の刊行や防災用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。									
	1 財務 （1） 収益事業利益の公益目的事業繰入額の目標を大幅に上回る成果を上げた。 （2） 防災管理点検資格者講習や危険物取扱者試験受験準備講習など、受講人員増加による講習回数の追加を行った。 2 事業 （1） 広報事業 「自主防災」の発行や危機管理産業展等の各種イベントなどを通じ、防災に関する情報提供や防災思想の普及啓発を図った。 （2） 講習事業 年度計画に基づき実施したが、希望者の多かった「防災管理点検資格者講習」、「危険物取扱者試験受験準備講習」、「自衛消防技術試験受験準備講習」については、講習回数を追加し対応した。 （3） 防災思想普及事業 消防博物館・防災館の来館者は、年間を通じて魅力ある企画展などの工夫により前年度を上回った。 （4） 収益事業 新たに「予防関係通達集Ⅹ」の他、3 種類の改定本を発刊、消防博物館、各防災館に加え各種イベント会場における防災用品等を販売した。 （5） 協会本部整備拡充事業 協会本部事務室の増床により、公益認定事業に伴う売店スペース、商談コーナーの確保及び協会内会議室の設置など職場環境の改善を図った。 3 組織 （1） 都派遣職員の削減（対2 0 年度比△1 人）。 （2） 公益財団法人移行に伴う新たな事業計画を策定するとともに、公益財団法人会計基準に基づく各種契約事務の執行など、経理業務処理の適正処理に万全を期した。									
特記事項										

概要	名 称		公益財団法人 東京救急協会	代 表 者	理事長 水崎 保男			所 管	東京消防庁		
	基本財産		500百万円	都出資等比率	4%			設立年月日	平成6年6月1日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考 平成21年度の経営状況、経営実績については、公益財団法人への移行前の4月から9月までの実績を含む。（平成21年10月1日に公益財団法人に移行） 事業のうち救急関係図書・資器材の販売額については、平成21年10月に公益財団法人へ移行したことに伴い、従前まで一般会計の事業収入に区分していたものを計上することとなったことから増加している。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	94	118	120	61	51		
			経常収益	-	789	859	949	995	105		
				経常費用	-	695	742	829	934		113
			当期経常外増減額	-	▲5	▲6	▲13	▲2	-		
			経常外収益	-	28	29	18	18	100		
				経常外費用	-	33	35	31	20		65
			法人税等	-	7	21	20	36	180		
			当期一般正味財産増減額	-	82	90	87	23	26		
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	987	1,078	1,165	1,187	102			
		貸借対照表	資産合計	997	1,065	1,158	1,243	1,279	103		
			流動資産	218	222	345	325	458	141		
				固定資産	780	843	813	919	821		89
				基本財産	380	500	500	500	500		100
			負債合計	92	78	81	78	91	117		
			流動負債	86	75	77	74	87	118		
				固定負債	7	3	3	4	5		125
	正味財産合計		905	987	1,078	1,165	1,187	102			
	(参考)収支計算書	収入合計	781	913	889	1,099	-	-			
		支出合計	803	898	770	1,103	-	-			
		当期収支差額	▲22	15	119	▲3	-	-			
	事業	応急手当講習会等参加人員（人）		2,037	1,912	3,035	4,156	3,997	96		
		救急関係図書・資器材の販売額（百万円）		63	61	64	61	203	333		
		患者搬送件数（件）		606	629	704	579	479	83		
東京消防庁受託講習実施人員（人）		177,332	176,593	193,561	230,080	222,237	97				
組織	常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）		19	19	15	11	12	109			
	都派遣職員数（人）	12	12	9	6	5	83				
実績	平成21年10月1日に東京都から公益認定を受け、東京都の監理団体として2番目となる公益財団法人への移行を行った。 平成21年度は、世界的に大流行した新型インフルエンザにより第一四半期には、受講控えによる受講者の減少があったことから、受講者数の減少に伴う収入の減少があった。また、継続的な経済状況の低迷を受け、収益事業が衰退した。										
	1 財務 （1）平成21年10月1日に公益法人へ移行したことにより、都民に対し公益法人としての活動状況をわかりやすくするために、公益法人会計基準を適用した。 （2）平成21年度も継続的な経済状況悪化の煽りを受け、物品販売の実績が平成20年度の約70%に留まるとともに救命講習受講者減によるテキスト収入も衰退し、収益事業が縮小した。 （3）非常勤職員30名増員により、経常費用が増加した。 2 事業 （1）世界的に流行した新型インフルエンザの影響及び継続的な経済状況の低迷を受け、昨年と比較し約97%の受講率に留まった。 （2）患者搬送事業においても、過去最高件数であった平成19年度の68%に落ち込むなど、景気低迷の影響が顕著である。 3 組織 平成20年度に引き続き、応急手当指導員を救命講習受講率の高い消防署へ増強配置した。										
特記事項											

概要	名 称		多摩都市モノレール 株式会社	代 表 者	代表取締役社長 依田 俊治			所 管	都市整備局		
	資 本 金		1 0 0百万円	都出資等比率	8 0 %			設立年月日	昭和 6 1 年 4 月 8 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 書 (百万円)	損 益	営業利益	572	775	997	867	874	101		
			営業収益	6,930	7,266	7,484	7,695	7,688	100		
			営業費用	6,358	6,491	6,486	6,828	6,814	100		
			売上原価	2,548	2,673	2,659	3,042	3,211	106		
				販売費・一般管理費	3,809	3,818	3,827	3,786	3,603		95
		計 算	営業外利益	▲ 1,187	▲ 1,152	▲ 1,141	▲ 735	▲ 602	-		
			営業外収益	32	35	31	51	50	98		
			営業外費用	1,219	1,187	1,172	786	652	83		
			経常利益	▲ 615	▲ 377	▲ 144	132	273	207		
		貸 借 対 照 表	特別利益	▲ 140	▲ 1,048	▲ 20	▲ 10	▲ 65	-		
			法人税等	5	5	5	5	5	100		
			当期利益	▲ 760	▲ 1,429	▲ 168	117	203	174		
			資産合計	95,694	89,364	84,654	87,070	84,607	97		
			貸 借 対 照 表	流動資産	7,304	3,661	2,094	6,677	7,563		113
		固定資産		88,390	85,704	82,560	80,392	77,044	96		
		負債合計		97,974	93,073	88,531	60,929	58,263	96		
		貸 借 対 照 表		流動負債	6,504	6,365	6,585	3,911	3,836		98
				固定負債	91,469	86,708	81,946	57,018	54,427		95
				純資産合計	▲ 2,279	▲ 3,709	▲ 3,877	26,141	26,344		101
	資本金			20,539	20,539	20,539	100	100	100		
	繰越利益剰余金	▲ 22,818		▲ 24,248	▲ 24,416	117	321	274			
	事 業	乗車人員 (万人/年間)	3,856	4,042	4,226	4,398	4,474	102			
		乗車人員 (人/日)	105,648	110,762	115,477	120,494	122,597	102			
		運輸収入 (百万円)	6,705	7,046	7,243	7,456	7,468	100			
組 織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	168	158	167	177	187	106				
	都派遣職員数 (人)	10	10	10	10	9	90				
経営実績	平成21年度、当社は全線開業10周年という記念すべき年を迎え、開業以来の安全・安心・快適運行の継続に努めるとともに、増客増収、経費節減、人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めた。										
	1. 財務 (1) 営業利益は8億74百万円となり、平成16年度以降、6期連続で黒字を確保。 (2) 経常利益は2億73百万円、当期純利益2億3百万円となり、いずれも前期に引き続き2期連続の黒字を確保。										
	2. 事業 景気の低迷や新型インフルエンザの感染拡大等の厳しい経営環境の中、年間を通じてさまざまな増客・増収の取組を進め、当期の年間乗客数は延べ4,474万人(前期比76万人・1.7%増加)、一日平均乗車人員は122,597人(前期比2,103人・1.7%増加)、運輸収入は74億68百万円(前期比12百万円・0.2%の増加)となり、いずれも対前期比プラスを確保。										
	3. 組織 当期(8月1日)の常勤職員数は187人(前期177人)となった。										
特記事項	・平成10年11月27日 I 期間(立川北～上北台) 開業										
	・平成12年 1月10日 II 期間(多摩センター～立川北) 開業(全線開業)										
	・平成16年 8月20日 運賃改定										
	・平成20年 4月 3日 多摩都市モノレール経営安定化計画を策定										

概要	名 称		東京臨海高速鉄道 株式会社	代 表 者	代表取締役社長 川崎 裕康		所 管	都市整備局			
	資 本 金		1 2 4 , 2 7 9 百万円	都出資等比率	9 1 %		設立年月日	平成 3 年 3 月 1 2 日			
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 597	647	1,623	2,077	1,890	91		
			営業収益	12,727	14,168	15,588	16,327	16,436	101		
			営業費用	13,324	13,521	13,965	14,250	14,547	102		
			売上原価	4,364	4,519	4,804	4,892	5,186	106		
				販売費・一般管理費	8,960	9,002	9,161	9,358	9,361		100
		計	営業外利益	▲ 4,354	▲ 4,258	▲ 4,114	▲ 3,859	▲ 3,470	-		
			営業外収益	46	156	270	325	301	93		
			営業外費用	4,401	4,415	4,384	4,184	3,771	90		
			経常利益	▲ 4,951	▲ 3,611	▲ 2,491	▲ 1,782	▲ 1,580	-		
			特別利益	▲ 598	▲ 278	▲ 9	▲ 27	1,117	-		
		貸借対照表	法人税等	4	4	4	4	4	100		
			当期利益	▲ 5,553	▲ 3,894	▲ 2,504	▲ 1,813	▲ 468	-		
			資産合計	305,378	304,474	303,408	303,264	292,996	97		
				流動資産	8,219	3,452	4,797	9,003	18,817		209
				固定資産	297,159	301,023	298,612	294,261	274,179		93
		負債合計	240,525	238,515	235,453	232,622	222,821	96			
			流動負債	4,958	5,792	6,196	6,855	14,553	212		
				固定負債	235,567	232,724	229,258	225,767	208,269		92
			純資産合計	64,853	65,959	67,955	70,642	70,174	99		
			資本	資本金	110,279	115,279	119,779	124,279	124,279		100
	繰越利益剰余金	▲ 45,426		▲ 49,320	▲ 51,824	▲ 53,637	▲ 54,105	-			
	事業	乗車人員（人／日）	150,176	164,100	184,549	197,664	201,595	102			
		運賃収入（百万円）	11,563	12,852	14,239	14,928	15,013	101			
		付帯事業収入（百万円）	448	469	498	508	523	103			
組織	常勤役員数（人）	4	4	4	4	4	100				
	常勤職員数（人）	245	229	240	244	248	102				
	都派遣職員数（人）	34	33	29	24	23	96				
経営実績	平成 2 1 年度も、様々な具体的施策を積極的に展開して、引き続き増収・増益に取り組んだ。										
	1 財務 （1）運輸収入は、前年度比 8 5 百万円増（0. 6 % 増）の 1 5 , 0 1 3 百万円を計上した。 （2）運輸雑収は、前年度比 2 4 百万円増（1. 7 % 増）の 1 , 4 2 3 百万円を計上した。 （3）営業費用は、車両の定期検査である車体保全にあわせた安全運行維持のための修繕工事や安全性向上のための運河部橋梁の改修工事等の増加要因により、費用全体で前年度比 2 9 7 百万円増（2. 1 % 増）の 1 4 , 5 4 7 百万円となった。 （4）この結果、営業利益は、前年度比 1 8 7 百万円減（9. 0 % 減）の 1 , 8 9 0 百万円を計上した。 （5）営業外収益は、預金金利が低下する中、より効率的な資産運用を目指して国債等の有価証券運用ヘシフトさせたものの、前年度比 2 4 百万円減（7. 6 % 減）の 3 0 1 百万円となった。 （6）営業外費用は、鉄道・運輸機構に対する利息の支払の減少等により、前年度比 4 1 3 百万円減（9. 9 % 減）の 3 , 7 7 1 百万円を計上した。 （7）以上から、経常損益は、前年度比 2 0 2 百万円（1 1. 3 %）改善の▲ 1 , 5 8 0 百万円となり、減価償却費計上前経常利益は、前年度比 2 2 2 百万円増の 6 , 8 5 2 百万円を計上することができた。 2 事業 （1）乗車人員 平成 2 1 年度の乗車人員は、前年度比 1 4 4 万人増（2. 0 % 増）の年間 7 , 3 5 8 万人、1 日平均では前年度比 3 , 9 3 1 人増（2. 0 % 増）の 2 0 1 , 5 9 5 人と、開業以来初めて 2 0 万人を突破した。 （2）付帯事業 お客様の駅利便性を向上するとともに増収を図るための施策として、コンビニエンスストア「ニューデイズ」を東京テレポート駅、大井町駅、新木場駅と順次開店した。										
特記事項											

概要	名 称		株式会社 多摩ニュータウン開発センター	代 表 者	代表取締役社長 鈴木 雅久			所 管	都市整備局		
	資 本 金	8 9 7 百万円		都出資等比率	5 1 %			設立年月日	昭和 6 3 年 7 月 1 6 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 書 (百万円)	損 益	営業利益	525	605	549	420	165	39		
			営業収益	2,048	2,048	1,999	1,896	1,841	97		
			営業費用	1,523	1,442	1,450	1,476	1,676	114		
			売上原価	1,395	1,317	1,326	1,351	1,558	115		
				販売費・一般管理費	128	125	124	124	117		94
		計 算	営業外利益	1	▲ 6	▲ 1	1	1	100		
			営業外収益	1	0	1	1	2	200		
			営業外費用	0	7	2	0	0	-		
			経常利益	526	599	548	421	167	40		
		貸 借 対 照 表	特別利益	9	▲ 17	3	39	43	110		
			法人税等	218	237	224	187	86	46		
			当期利益	317	345	327	272	124	46		
			資産合計	11,192	10,966	10,743	10,409	9,931	95		
		貸 借 対 照 表	流 動 資 産	流動資産	1,856	1,860	1,919	1,849	1,585		86
				固定資産	9,337	9,106	8,824	8,560	8,346		98
				負債合計	9,780	9,208	8,659	8,052	7,450		93
			流 動 負 債	流動負債	903	841	824	741	626		84
				固定負債	8,877	8,367	7,835	7,311	6,824		93
				純資産合計	1,413	1,758	2,085	2,357	2,481		105
	資 本 金		資本金	897	897	897	897	897	100		
			繰越利益剰余金	416	661	888	1,060	1,397	132		
	事 業	商業ビル（ガレリアユギ）の賃貸率（%）	98.1	99.5	98.9	91.8	94.5	103			
		複合ビル（パオレ）の賃貸率（%）	81.2	82.0	84.7	91.5	90.9	99			
		商業ビル（プラザA）の賃貸率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100			
組 織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数（人）	6	7	8	8	8	100				
	都派遣職員数（人）	2	2	2	2	2	100				
実 績	ガレリア・ユギへの大型手芸店の出店やパオレにおける退店の着実な穴埋めなどにより、賃貸率は増となったが、大規模修繕工事の実施による営業費用の増加により、営業利益は大幅な減となった。										
	1 財務	(1) 営業費用のうち売上原価に大規模修繕に係る修繕費を268百万円計上した。その結果対前年度営業利益は255百万円の減となった。ビル別の収入については、ガレリア・ユギビルは36百万円、パオレビルは21百万円の減収、プラザAは4百万円の増収となった。									
		(2) 負債の計画的な返済等により、平成21年度自己資本比率は25.0%（前年比2.4ポイントアップ）と、財務体質は着実に向上している。									
		(3) 平成17年度（平成16年度決算分）から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より、修繕積立金として処分している。また、今期は大規模修繕の実施に伴い、修繕積立金を313百万円取り崩した。									
	2 事業	(1) ビル賃貸事業 ガレリア・ユギビルにおいて大型手芸店の出店により当該ビルの賃貸率は94.5%まで回復した。 また、当該ビルの外壁塗装等の大規模修繕工事を実施した。									
		(2) 駐車場事業 景気悪化による消費の落ち込みや近隣の駐車場との競争の激化により、当社駐車場の利用率は減少した。 （平成20年度 2.10台/17マス、日→平成21年度 2.02台/17マス、日） しかし、非効率であった第5駐車場を廃止するとともに、機器を更新し、人件費等の縮減を図った。									
	3 組織	民事再生会社になって以降、必要最少限の人数での経営となっている。									
	特 記 事 項	東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続の認可決定が、13年11月17日に確定した。									
認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で経営再建を行い、16年11月17日に東京地方裁判所から民事再生手続終結の決定が出された。											

概要	名 称		株式会社 東京スタジアム	代 表 者	代表取締役社長 齋藤 一美		所 管	都市整備局		
	資 本 金		9, 6 5 3 百万円	都出資等比率	3 6 %		設立年月日	平成 6 年 8 月 1 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財 務 （百万円）	損 益 計 算 書	営業利益	154	131	119	132	117	89	
			営業収益	1,094	983	970	1,101	1,003	91	
			営業費用	940	852	851	969	886	91	
			売上原価	716	662	657	772	688	89	
			販売費・一般管理費	223	190	195	197	198	101	
		営業外利益	19	29	37	38	39	103		
		営業外収益	19	29	37	39	39	100		
		営業外費用	0	0	0	0	0	-		
		経常利益	174	160	156	171	156	91		
		特別利益	▲ 18	▲ 34	0	0	▲ 16	-		
		法人税等	1	46	66	72	58	81		
		当期利益	155	79	90	99	82	83		
		貸 借 対 照 表	資産合計	8,827	8,895	8,966	9,152	9,062	99	
			流動資産	1,731	1,223	2,123	3,464	4,113	119	
			固定資産	7,095	7,672	6,844	5,688	4,949	87	
			負債合計	353	343	324	411	238	58	
			流動負債	186	175	174	253	167	66	
			固定負債	168	168	150	158	71	45	
			純資産合計	8,473	8,552	8,642	8,741	8,824	101	
			資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100	
	繰越利益剰余金	▲ 1,179	▲ 1,100	▲ 1,010	▲ 911	▲ 829	-			
	事 業	入場者数（人）	1,486,219	1,153,633	1,122,080	1,385,453	1,242,617	90	※平成17年度以降の入場者数にはフットサル施設利用者が含まれています。 ※平成18年度以降の入場者数、イベント開催回数には、サッカースクール等の利用実績が含まれています。	
		イベント開催回数（回）	293	436	504	623	760	122		
		付帯事業収入額（千円）	649,664	584,096	592,477	602,314	573,530	95		
組 織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）	13	13	13	13	13	100			
	都派遣職員数（人）	7	7	7	7	7	100			
実 績	スポーツイベントとして、サッカーＪリーグのＦＣ東京・東京ヴェルディの主催試合を中心に、ラグビーやアメリカンフットボールの試合等を行うとともに、商業イベントとして、コンサート「a-nation'09」をはじめ、フリーマーケット、大規模な展示会等を精力的に誘致・開催した。また、更なる経費削減や効率的な資金運用に努め、82百万円の当期利益を確保した。									
	1 財務 営業成果としては、大きな収入源であるコンサートイベントを1件実施するとともに、多彩なイベントを積極的に誘致したことにより、営業収入は、1,003百万円を計上した。一方、営業費用は886百万円となり、117百万円の営業利益を計上した。さらに、資金運用を効率的に実施するなど39百万円の営業外収益を確保し、156百万円の経常利益を計上した。									
	2 事業 （1）当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、ＦＣ東京と東京ヴェルディの主催試合のほか、スポーツ以外では、コンサートやフリーマーケットをはじめとする多彩な商業イベント等が開催された。その結果、イベント開催回数は前年度を137回上回る760回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含め、124万人となった。 （2）人工芝化したアミノバイタルフィールドでは、アメリカンフットボールを中心とした試合等を行うとともに、サッカー及びラグビーの定期利用に加え、ラクロスやクリケットなどの競技種目を新たに受け入れるなど、スポーツイベントでの利用拡大を積極的に推進した。									
	3 組織 人員増を行わずに効率的な運営に努め、15.6%の経常利益率を確保した。									
特 記 事 項	1 スタジアムは、平成10年6月に着工、平成12年10月に竣工し、平成13年3月に開業した。 2 ネーミングライツの導入（5年・12億円）により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。 3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。 4 平成18年8月にアミノバイタルフィールドの観客スタンド（3千人規模）を整備した。 5 味の素㈱とネーミングライツの更新に合意し、平成20年3月より第二期契約（6年・14億円）がスタートした（この更新により、平成25年開催の東京国体時も現名称が使用されることとなる。）。									

概要	名 称		株式会社 東京国際フォーラム	代 表 者		代表取締役社長 鳥海 巖		所 管	産業労働局		
	資 本 金		4 9 0百万円	都出資等比率		5 1 %		設立年月日	平成 1 5 年 4 月 4 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	907	638	770	485	289	60	施設稼働率は、大規模修繕による稼働不可能日数分を考慮していない。	
			営業収益	7,970	8,460	8,851	8,946	7,457	83		
			営業費用	7,063	7,823	8,081	8,461	7,169	85		
			売上原価	5,607	6,283	6,603	6,931	5,691	82		
				販売費・一般管理費	1,456	1,540	1,478	1,530	1,478		97
		計		営業外利益	17	48	31	35	25		71
				営業外収益	17	49	34	35	31		89
			営業外費用	0	1	3	0	6	-		
		算	経常利益	924	685	801	521	314	60		
			特別利益	2	0	▲ 3	1	2	200		
			法人税等	389	284	346	103	131	127		
			当期利益	537	401	452	418	185	44		
		貸借対照表	貸	資産合計	5,298	5,718	6,461	6,403	6,117		96
				流動資産	3,957	3,770	4,187	3,938	3,890		99
	固定資産			1,341	1,948	2,274	2,465	2,227	90		
	借		負債合計	3,433	3,451	3,742	3,265	2,843	87		
			対	流動負債	2,794	2,751	3,021	2,529	2,091		83
				固定負債	639	700	720	737	752		102
				純資産合計	1,865	2,267	2,719	3,137	3,273		104
			表	資本金	490	490	490	490	490		100
	繰越利益剰余金	1,370		1,772	2,224	2,643	2,773	105			
	事業	東京国際フォーラム施設稼働率（％）		80	82	84	80	78	98		
		東京国際フォーラム利用件数（件）		808	923	937	906	934	103		
組織	常勤役員数（人）		4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数（人）		46	45	47	49	52	106			
	都派遣職員数（人）		5	5	6	6	7	117			
実績	前年度後半からの世界的な景気停滞の影響を受けた企業系イベントの低迷、新規開業等も含めた類似施設間競争など厳しい事業環境の中で設立7年目を迎えた当社は、営業努力によりホール等での各種催事利用の高稼働率を維持し、堅実な収益の確保を図るとともに、5回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2009」などの自主企画事業の開催により、都心部における魅力あるまちづくりの核として、地域社会への貢献及び一層の賑わい創出に取り組んだ。										
	1 財務	大規模修繕工事の東京都への移管に伴う施設維持収入の皆減等により、営業収益は7,457百万円にとどまったが、自主企画事業の収益改善に加え、販売費及び一般管理費の削減に全社挙げて取り組んだ結果、経常利益314百万円となった。当期純利益は185百万円、繰越利益剰余金は2,773百万円となっている。									
	2 事業	(1) 東京国際フォーラムのホール、会議室等の管理運営 ホールについては、文化系ロングラン公演をはじめとするアート系催事の継続的な獲得が奏功し、景気停滞による催事の小規模化や就職関連フェア及び企業主催のセミナーの減少を補って、主要6ホール稼働率は78.1%となった。会議室については、顧客ニーズに細やかに対応することで獲得した研修会、資格試験等により、稼働率82.3%と高水準を維持した。 (2) 東京国際フォーラム内の店舗等サービス施設の管理運営 館内のサービス施設については、年間を通じた販売促進キャンペーンを実施し、一店舗をレストランからカフェ・バーへ業態変更するなど、利用者満足度と館内の賑わい感の向上に努めた。 (3) その他運営事業等 前年度に引き続き、当期においても自主企画事業として「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2009」、「丸の内キッズフェスタ2009」を開催したほか、年末にはフランス最大のクリスマス市を仏国外で初開催するイベント「ストラスブールのマルシェ・ド・ノエル2009」を新規開催し、地域の賑わい創出等への取り組みを行った。									
実績	3 組織	都派遣職員（技術職）を増員して大規模修繕に係る東京都との連絡調整機能を強化するとともに、常勤職員を公募により採用して営業活動に係る執行体制の充実を図った。									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。										

概要	名 称		株式会社 東京臨海ホールディングス	代 表 者		代表取締役社長 谷川 健次		所 管	港湾局・産業労働局		
	資 本 金		12,000百万円	都出資等比率		85.1%		設立年月日	平成19年1月31日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益		▲14	▲24	43	229	533	※平成18年度の財務情報は、当社が設立した平成19年1月31日から同年3月31日までを対象期間としている。 ※組織情報について、平成18年度は、当社設立時の平成19年1月31日現在のものである。	
			営業収益		8	313	595	660	111		
			営業費用		23	337	552	430	78		
			売上原価		0	207	316	269	85		
			販売費・一般管理費		23	130	236	161	68		
		算	営業外利益		▲11	▲2	▲87	0	-		
			営業外収益		0	0	0	0	-		
			営業外費用		11	2	87	0	0		
			経常利益		▲26	▲25	▲44	229	-		
		貸借対照表	特別利益		0	0	0	0	-		
			法人税等		0	1	1	51	-		
			当期利益		▲26	▲26	▲45	178	-		
			貸借対照表	資産合計		13,202	61,778	85,126	86,508		102
				流動資産		79	5,193	3,195	9,575		300
		固定資産			13,122	56,585	81,931	76,933	94		
			負債合計		107	5,247	8,904	10,108	114		
			流動負債		107	247	3,903	5,106	131		
			固定負債		0	5,000	5,001	5,002	100		
			純資産合計		13,095	56,531	76,222	76,400	100		
	資本金			1,000	1,000	12,000	12,000	100			
		繰越利益剰余金		▲26	▲52	▲98	80	-			
										※組織情報について、平成19年度は、グループ会社従業員の身分切替等を含む。	
					</						

概要	名 称		東京水道サービス 株式会社	代 表 者	代表取締役社長 飯嶋 宣雄			所 管	水道局	
	資 本 金		1 0 0百万円	都出資等比率	5 1 %			設立年月日	昭和6 2 年 2 月 2 日	
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	297	175	60	2	117	—	
			営業収益	5,037	5,449	6,587	8,048	9,908	123	
			営業費用	4,741	5,273	6,527	8,046	9,791	122	
			売上原価	4,504	4,998	6,201	7,661	9,335	122	
				販売費・一般管理費	237	275	325	385	456	
		計	営業外利益	▲ 8	12	82	16	18	113	
			営業外収益	12	14	113	20	29	145	
			営業外費用	21	2	31	4	11	275	
			経常利益	289	188	142	17	135	794	
		貸借対照表	特別利益	0	0	0	6	▲ 129	—	
			法人税等	120	74	81	▲ 50	1	—	
			当期利益	169	114	61	73	5	7	
			貸借対照表	資産合計	2,462	2,352	2,523	2,652	3,246	
		流動資産		1,752	1,648	1,729	1,751	2,059	118	
				固定資産	710	703	794	901	1,187	
		負債合計		882	663	778	839	1,433	171	
		貸借対照表		流動負債	879	660	750	817	1,194	
			固定負債	3	2	29	22	239	—	
			純資産合計	1,580	1,689	1,745	1,813	1,813	100	
			資本金	100	100	100	100	100	100	
	繰越利益剰余金	294	352	358	376	325	86			
	事業	自主事業比率（％）	8	4	5	3	3	100		
		管路診断調査（本管：km）	365	353	372	354	346	98		
		多摩地区水道施設管理業務（市町数）	2	2	3	5	12	240		
組織	常勤役員数（人）	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数（人）	153	233	348	471	662	141			
	都派遣職員数（人）	5	7	9	69	117	170			
実績	当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、配水管内面洗浄作業、区部水道施設運転管理業務及び区部給水装置業務等を受託し実施した。さらに新たな分野として、区部配水本管の設計業務及び工事監督業務等を受託し実施した。									
	1 財務 （1）営業収益の増加及び営業費用の抑制により営業利益が約115百万円増加した。 （2）当期利益は、前年度と比較して約68百万円減の約5百万円となった。									
実績	2 事業 （1）管路診断業務を継続して受託し実施した。 （2）多摩地区水道施設管理業務は実施対象が7市増加し12市を受託し実施した。									
	3 組織 （1）技術系社員の技術力のレベルアップを図るため、職場内及び派遣を含む社外研修の充実に努めた。 （2）受託拡大に伴い、社員の増員を図るとともに業務の円滑な推進を図るため、都の職員派遣を継続した。									
特記事項										

概要	名 称		株式会社 P U C	代 表 者	代表取締役社長 鈴木 孝三		所 管	水道局		
	資 本 金		1 0 0百万円	都出資等比率	5 6 %		設立年月日	平成 1 6 年 4 月 5 日		
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	371	580	474	285	454	159	
			営業収益	9,371	10,739	11,525	11,832	11,367	96	
			営業費用	9,000	10,159	11,051	11,547	10,913	95	
			売上原価	8,256	9,386	10,100	10,903	10,286	94	
				一般管理費	745	773	951	643	627	98
		計	営業外利益	12	3	14	31	28	90	
			営業外収益	23	13	22	40	38	95	
			営業外費用	11	10	7	9	10	111	
			経常利益	383	583	489	316	482	153	
		貸借対照表	特別利益	▲ 1	▲ 1	0	▲ 43	90	-	
			法人税等	60	288	2	▲ 771	234	-	
			当期利益	322	294	486	1,045	338	32	
			資産合計	3,703	4,490	4,209	5,771	6,187	107	
		貸借対照表	流動資産	2,917	3,635	3,532	4,077	4,569	112	
			固定資産	786	855	677	1,693	1,619	96	
			負債合計	3,065	3,559	2,791	3,308	3,387	102	
			流動負債	1,211	1,671	1,118	1,549	1,697	110	
			固定負債	1,854	1,888	1,673	1,759	1,691	96	
			純資産合計	638	931	1,418	2,463	2,800	114	
	資本金		100	100	100	100	100	100		
	繰越利益剰余金		338	331	518	1,563	1,900	122		
	事業	コールセンター応答率(区部)	97.0	94.4	94.2	95.1	93.8	99		
		コールセンター応答率(多摩)	-	99.8	98.6	93.7	96.9	103		
		サービスステーション運営市町数	-	6	14	20	23	115		
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	3	75			
	常勤職員数(人)	281	296	296	341	365	107			
	都派遣職員数(人)	0	6	9	9	10	111			
実績	都水道事業を補完・支援する監理団体として、準コア業務である総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用及び拡大準備に万全を期すとともに効率経営に努めた。									
	1 財務	(1) 営業収益は4億6,500万円減少したが、効率化等により経常利益を1億6,600万円増とし、財務基盤の強化につなげた。								
	2 事業	(1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務および多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。 区部お客さまセンター業務は、平成21年度から調査・催告等業務を受託拡大し運営した。 (2) 水道料金徴収窓口業務として、平成21年度から「多摩地区サービスステーション」運営市町が3市増の23市町を受託した確な運営を行った。 (3) 情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システムの運用・改善を受託した。								
	3 組織	(1) 経営資源の適正な配分に努め、準コア業務の安定運用と平成22年度に予定される業務に向けた、体制面での的確な対応を図った。 (2) 情報公開制度や会計参与制度の的確な運用に努めたほか、外部監査の導入により透明性の維持向上およびコンプライアンスの充実に図った。								
特記事項										

概要	名 称		東京都下水道サービス 株式会社	代 表 者		代表取締役社長 前田 正博		所 管	下水道局	
	資 本 金		1 0 0 百万円		都出資等比率		5 0 %		設立年月日	昭和 5 9 年 8 月 1 日
経営状況	主 要 指 標			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	112	476	223	243	858	353	
			営業収益	7,654	9,077	10,459	12,177	14,208	117	
			営業費用	7,543	8,601	10,235	11,933	13,350	112	
			売上原価	7,151	8,199	9,777	11,438	12,781	112	
				販売費・一般管理費	391	402	458	495	570	
		営業外利益		23	25	29	20	13	65	
		計	営業外収益	25	29	45	21	18	86	
			営業外費用	1	4	16	2	5	250	
			経常利益	135	501	253	263	871	331	
		貸借対照表	特別利益	▲ 40	▲ 5	▲ 2	▲ 21	▲ 8	-	
			法人税等	34	211	103	102	362	355	
			当期利益	60	285	147	140	501	358	
			資産合計	4,915	5,522	5,791	7,021	8,189	117	
		貸借対照表	流動資産	3,479	4,021	4,246	5,034	6,621	132	
			固定資産	1,435	1,502	1,545	1,988	1,568	79	
			負債合計	1,828	2,156	2,283	3,378	4,050	120	
			流動負債	1,720	2,039	2,155	3,002	3,627	121	
		貸借対照表	固定負債	108	117	128	375	423	113	
			純資産合計	3,086	3,366	3,508	3,644	4,139	114	
			資本金	100	100	100	100	100	100	
	繰越利益剰余金	977	386	248	233	628	270			
	事業	スラッジケーキ量 (千t)	228	227	224	224	221	99		
		改良土生産量 (千m ³)	120	132	123	120	120	100		
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	188	220	258	323	417	129			
	都派遣職員数 (人)	71	79	97	118	175	148			
実績	汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。									
	1 財務 (1) 下水道事務所出張所業務及び水処理施設保全業務の拡大により営業収益、営業費用共に増加となったが、一般管理費を始めとする経費抑制に努め、当期純利益501百万円を計上した。 (2) 前期末繰越利益剰余金のうち、100百万円を任意積立金に処分した。 (3) 任意積立金3,400百万円を特定目的積立金として、損害賠償補填積立金に1,900百万円、移転対策積立金に1,500百万円を振り替えた。									
	2 事業 (1) 下水道施設の維持管理等に関する事業として、下水道事務所出張所業務、汚泥処理施設の管理業務及び水処理施設の保全管理業務を実施した。 (2) 下水道事業の技術課題に応えると共に、業務の効率化につながる新技術の開発を行うため、下水道調査研究業務を積極的に取り組んだ。 (3) 当社、下水道局及び下水道関係企業の人材育成や技術継承を担う下水道研修センター業務を本格実施した。									
	3 組織 (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。 (2) 下水道研修センター業務の本格実施、下水道事務所出張所業務及び水処理施設保全管理業務等の受託拡大に伴い、新規事業所を設置した。									
特記事項										